

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第31期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社安楽亭

【英訳名】 ANRAKUTEI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 時機

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 安部 一夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 安部 一夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	31,856,331	28,231,124	26,306,721	23,499,813	18,704,992
経常利益又は 経常損失() (千円)	610,139	267,414	25,877	48,878	97,906
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	203,014	1,858,247	428,328	287,538	1,016,683
純資産額 (千円)	7,800,481	5,889,394	6,355,978	6,088,255	5,080,393
総資産額 (千円)	39,018,125	36,735,140	28,081,846	19,732,646	16,923,069
1株当たり純資産額 (円)	371.75	281.16	302.48	285.72	236.95
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	9.37	88.70	20.41	13.65	47.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.0	16.0	22.6	30.8	30.0
自己資本利益率 (%)	2.8	27.1	6.7	4.6	18.2
株価収益率 (倍)	81.1		38.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,592,464	215,507	1,196,655	481,087	869,106
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,941,770	1,409,931	10,701,697	4,433,349	57,301
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,781,113	1,099,587	9,673,853	7,317,857	1,790,967
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,073,572	2,168,409	4,392,908	1,989,488	1,125,068
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	685 (3,069)	641 (3,103)	586 (2,825)	490 (2,251)	424 (1,912)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 平均臨時雇用者数は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。
 3 第27期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第28期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 4 第28期の当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
 5 純資産額の算定にあたり、第29期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	27,961,798	25,070,169	23,233,563	20,555,511	17,121,055
経常利益又は 経常損失() (千円)	400,814	168,163	41,865	102,154	93,677
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	148,346	1,829,008	378,988	215,287	917,154
資本金 (千円)	3,034,650	3,034,650	3,059,775	3,146,205	3,182,385
発行済株式総数 (株)	21,031,500	21,031,500	21,101,137	21,371,507	21,504,347
純資産額 (千円)	7,332,656	5,409,614	5,827,111	5,656,158	4,761,993
総資産額 (千円)	33,093,184	31,450,448	23,803,159	17,523,161	15,303,250
1株当たり純資産額 (円)	349.42	258.26	277.31	265.41	222.08
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	10 (5)	0 (0)	5 (0)	1 (0)	0 (0)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	6.69	87.30	18.06	10.22	42.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.2	17.2	24.5	32.2	31.1
自己資本利益率 (%)	2.1	28.7	6.5	3.7	17.6
株価収益率 (倍)	113.6		43.1		
配当性向 (%)	149.5		27.7	9.9	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	503 (2,774)	467 (2,811)	452 (2,591)	404 (2,130)	350 (1,811)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平均臨時雇用者数は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

3 第27期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第28期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第28期の当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5 純資産額の算定にあたり、第29期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和53年11月 株式会社安楽亭を設立し、本店所在地を埼玉県川口市芝新町4-30に置く。
- 昭和60年4月 伊藤忠商事(株)と資本提携する。
- 昭和61年12月 埼玉県浦和市に田島工場を設置する。
- 昭和63年12月 埼玉県浦和市に栄和工場を設置する。
- 平成4年7月 大宮天沼店オープンにより直営・F C・暖簾店舗100店舗体制となる。
- 平成7年3月 運送部門の強化のため、(株)デイリーエクスプレスを連結子会社にする。
- 平成9年4月 書籍販売等の新事業進出のため、北与野駅前に連結子会社(株)アン情報サービスを設立する。
- 平成9年6月 本店の所在地を埼玉県与野市上落合2-3-5に移転する。
- 平成9年7月 業態開発として、北与野駅前にイタリアンレストラン「アグリコ」1号店をオープンする。
- 平成9年7月 連結子会社(株)アン情報サービスは、北与野駅前に「書楽」をオープンする。
- 平成9年9月 日本証券業協会に当社株式を店頭登録する。登録に伴う公募増資により、発行済株式数7,050千株、資本金680,750千円となる。
- 平成9年12月 栗橋店オープンにより直営・F C・暖簾店舗200店舗体制となる。
- 平成10年4月 運営機能の強化のため、埼玉事業部(埼玉県与野市)、西部都下事業部(東京都国分寺市)、千葉事業部(千葉県習志野市)、神奈川事業部(神奈川県横浜市)の4事業部を設置する。
- 平成10年8月 業態開発として、北与野駅前に和食店「春秋亭」1号店をオープンする。
- 平成11年6月 公募による新株式発行により、発行済株式数13,421千株、資本金2,700,750千円となる。
- 平成11年8月 仕入コスト削減と物流の合理化のため、(株)サリックスマーチャンダイズシステムズを連結子会社にする。また、同社の100%出資会社(株)幸松屋も連結子会社となる。
- 平成11年9月 茨城県五霞町に五霞工場(精米・キムチ等加工品工場及び配送センター)が完成し、運営を連結子会社の(株)サリックスマーチャンダイズシステムズに移管する。
- 平成12年2月 川崎市宮前区に生産物流拠点用地を取得する。
- 平成12年3月 平成11年度優良フードサービス事業システム改善部門において、農林水産大臣賞を受賞する。
- 平成12年8月 東京証券取引所市場第二部に株式上場する。
- 平成12年10月 連結子会社(株)サリックスマーチャンダイズシステムズは、販売強化を目的として(株)相澤(卸売業)の株式100%取得、連結子会社とする。また、同社の100%出資会社(株)二十一屋も連結子会社となる。
- 平成12年10月 連結子会社(株)アン情報サービスは、「(株)書楽」へ社名変更し、企業イメージを明確にする。
- 平成12年11月 グループ企業のIT化推進を目的として、当社100%出資による連結子会社(株)アン情報サービスを設立する。
- 平成13年6月 中華レストラン事業への進出を目的として連結子会社(株)上海菜館の株式100%取得、連結子会社とする。
- 平成14年7月 埼玉県所沢市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「からくに屋」1号店をオープンする。
- 平成14年12月 埼玉県さいたま市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「テラ・プレート」1号店をオープンする。
- 埼玉県川越市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「七輪房」1号店をオープンする。
- 平成15年3月 焼肉レストラン事業への集中を目的として連結子会社(株)上海菜館の全株式を譲渡する。
- 平成15年11月 千葉県千葉市に中華レストラン部門の新ブランドとしてチャイニーズガーデン「龍饗(ロンチャン)」1号店をオープンする。
- 平成16年9月 グループ企業の再編・効率化を図るため、酒・タバコ販売事業を展開する連結子会社(株)幸松屋の全株式を譲渡する。
- 平成16年9月 公募及び第三者割当による新株式発行により、発行済株式数21,031千株、資本金3,034,650千円となる。
- 平成18年9月 第1回新株予約権の行使により、発行済株式数21,101千株、資本金3,059,775千円となる。
- 平成19年2月 千葉県千葉市に壺漬けカルピ・生ホルモン専門店「まんぼく」1号店をオープンする。
- 平成19年9月 東京都武蔵野市に焼肉レストランの新ブランドとして「安楽亭 楽コンセプト」1号店をオープンする。
- 平成20年3月 焼肉レストラン事業への集中を目的として連結子会社(株)書楽の全株式を譲渡する。
- 平成20年9月 第2回新株予約権の行使により、発行済株式数21,504千株、資本金3,182,385千円となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、F C・暖簾店、連結子会社5社及び非連結子会社2社で構成され、レストラン事業を主要事業として、その他、食材加工販売事業、酒・タバコの販売事業、食品及び酒類の卸売販売事業、運送事業、農業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- [レストラン事業] 当社直営店舗及びF C・暖簾店舗にて焼肉レストラン事業等を営んでおります。また、当社は暖簾店舗ならびにF C店舗に対して経営指導及び食材の販売を行っております。食材につきましては、(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ(連結子会社)、酒・タバコにつきましては、(株)二十一屋(連結子会社)から主に仕入れております。
- [食材加工販売事業] 当社の食材を仕入加工販売しており、また、自社工場にて食品加工・タレ等の製造販売を行っております。
< 連結子会社 > (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ
- [酒・タバコ販売事業] 酒・タバコの仕入販売をしております。
< 連結子会社 > (株)二十一屋(株)相澤の100%出資子会社)
- [食品・酒類卸販売事業] 一般小売業店に対し食品及び酒類の卸売販売を行っております。
< 連結子会社 > (株)相澤(株)サリックスマーチャンダイズシステムズの100%出資子会社)
- [運送事業] 当社の直営店舗、暖簾店舗ならびにF C店舗等に対して運送を行っております。
従来、その他事業に含めていた運送事業は、その重要性が高まったことに伴い、当連結会計年度より区分掲記しております。
< 連結子会社 > (株)デイリーエクスプレス
- [その他事業]
不動産賃貸業 グループ会社に対し、不動産の賃貸を行っております。
< 連結子会社 > (株)二十一屋(株)相澤の100%出資子会社)
- ソフトウェア開発業 ソフトウェアの研究、開発、販売を行っております。
< 連結子会社 > (株)アン情報サービス
- 農業 農産物の生産、販売を行っております。
< 非連結子会社 > (有)サリックスファーム

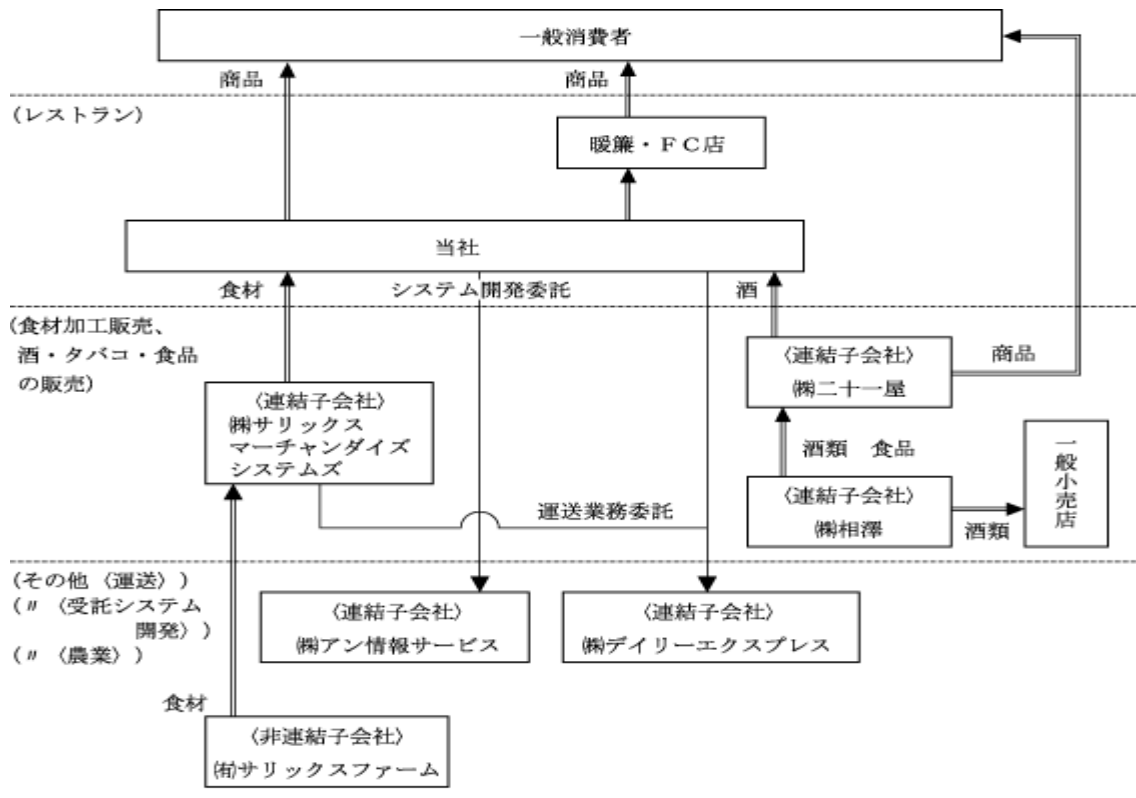
非連結子会社である安楽亭グループ協同組合は重要性が乏しいため記載しておりません。

(関連当事者)

店舗及び事務所の賃貸借、店舗の建築・改修工事等、当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要な関連当事者は、次の通りであります。

豊山開発(株)、(株)北与野エステート、ゆたか建設(株)、(株)サリックストラベル、(株)T - N E T、(株)幸松屋、(株)書楽、(株)サリックス

事業の概要図は、次のとおりであります。



なお、非連結子会社として安楽亭グループ協同組合がありますが、上記事業系統図には含めておりません。

また、農業は当社グループの位置づけとして、「安全・安心」への取り組みにおいて重要性が増していることから実質支配力基準により、有限会社サリックスファームを当連結会計年度より子会社に変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱デイリーエクスプレス	埼玉県 さいたま市 中央区	24,000	運送事業	100.0 ()	運送業務委託、債務保証 役員の兼任1名
㈱サリックスマーチャン ダイズシステムズ(注3)	茨城県 五霞町	100,000	食材加工販売事業	100.0 ()	食材等の購入並びに当社による 資金援助、債務保証 役員の兼任1名
㈱相澤	千葉県 野田市	16,000	食品・酒類卸販売 事業	100.0 (100.0)	債務保証
㈱二十一屋(注3)	埼玉県 幸手市	10,000	酒・タバコ販売事 業 その他事業	100.0 (100.0)	酒の購入 不動産の賃借並びに当社による 資金援助
㈱アン情報サービス	埼玉県 さいたま市 中央区	10,000	その他事業	100.0 ()	システム開発委託 役員の兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える該当連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
レストラン事業	333 (1,803)
食材加工販売事業	34 (42)
酒・タバコ販売事業	1 (0)
食品・酒類卸販売事業	2 (0)
運送事業	30 (59)
その他事業	7 (0)
全社(共通)	17 (8)
合計	424 (1,912)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。これは上記従業員数には含まれません。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員が66名減少しておりますが、この減少の主な要因は新卒採用を抑制したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
350 (1,811)	34.2 (27.3)	4.83 (2.33)	4,069,803 (2,090,909)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 (外書)は、短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。これは上記従業員数には含まれません。
 4 短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の平均年間給与は、(注)3による従業員数の換算により算出しております。
 5 前連結会計年度末に比べ従業員が66名減少しておりますが、この減少の主な要因は新卒採用を抑制したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、前半は原油価格をはじめとする原材料価格の高騰やサブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速懸念、株式為替相場の変動等、先行き不透明な状況で推移しました。後半については、世界的な金融危機による株価の大幅下落、急激な円高等が相次ぎ、企業収益が悪化し、それが雇用問題に発展する等、負の連鎖により景気後退が深刻化しました。

こうした厳しい経営環境の下、個人消費は減退し、外食産業を取り巻く環境は一段と厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループにおいては、新・中期経営計画の一年目をスタートし、「食の安全・安心への配慮」・「個店主義の前提に立ったチェーン理論の見直し」・「高収益構造への変革」等の各種経営改革に取り組み、財務体質の改善と利益確保に注力するとともに、何よりも食の「安全・安心」にこだわり、安楽亭グループならではの魅力あふれる商品を適正な価格で、おもてなしの心を込めて提供することに努めてまいりました。また、ケータイクーポンやホームページ上でのクーポン配布等各種販売促進にも取り組んでまいりました。しかしながら、景気悪化の影響もあり、当連結会計年度の業績につきましては、売上高187億4百万円（対前年同期比20.4%減）、営業利益90百万円（対前年同期比76.9%減）、経常損失97百万円（前年同期は48百万円の損失）となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、1億25百万円の減損損失処理を実施した他、貸付金の一部案件について条件変更等があり5億33百万円の貸倒引当金繰入額を計上いたしました。また将来の課税所得の見直しを行い、3億20百万円の繰延税金資産の取崩しを行いました。結果、当期純損失10億16百万円（前年同期は2億87百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

<レストラン事業>

～直営店舗部門～

当連結会計年度は、原材料費等コスト上昇や「食品偽装」問題の続発に加え経済危機の直撃を受け個人消費支出が急減速し、外食産業を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境の下、引き続きローコスト化への経営改革に取り組むとともに、成型肉等は一切使わず、自然のおいしさをそのままご提供するという創業以来の方針を堅持し、「安全・安心」に万全を期すだけでなく、飲食業としての各種法令を遵守し、社会的責任を果たす努力をしてまいりました。

営業面では販促活動や商品・オペレーションの見直し、店舗での食肉加工教育、低価格和牛メニューの取扱店舗拡大、QSCの強化等、お客様の満足度と生産性を向上させるべく、業務改革に取り組んでまいりました。

また、「カルビ祭り」・「期間限定なっ得セットフェア」・「夏得スクラッチフェア」・「夏だ！パリュウ大皿祭」・「夏は焼肉フェア」・「パリュープライスドーンと半額フェア」・「新メニューお試しフェア」・「爆裂！！新メニュー登場フェア」・「年末大特価フェア」・「ドーンと半額フェア」等、安楽亭の楽しさを伝えるフェアを開催してまいりました。

店舗展開につきましては、新規出店を控える一方、既存店の改装に新規出店並の設備投資をしており、「安楽亭」から5店舗を「七輪房」に業態転換いたしました。なお、2店舗につきましては道路収用等により閉鎖となりました。これにより、当連結会計年度末の直営店舗数は202店舗となり、当連結会計年度の

直営店舗による売上高は169億64百万円（対前年同期比13.7%減）となりました。

～暖簾店舗部門～

暖簾店舗より1店舗を直営店へ変更いたしました。これにより、当連結会計年度末の暖簾店舗数は9店舗となり、当連結会計年度の暖簾店舗における売上高は4億26百万円（対前年同期比35.8%減）となりました。

～F C店舗部門～

1店舗が閉鎖となりました。これにより、当連結会計年度末のF C店舗数は43店舗となり、当連結会計年度のF C店舗における売上高は37億5百万円（対前年同期比61.7%増）となりました。

暖簾店舗・F C店舗に対する食材売上高は58百万円（対前年同期比45.8%減）、加盟店収入及びロイヤルティ収入は98百万円（対前年同期比87.7%減）となりました。

以上により、当連結会計年度末の直営店舗数は202店舗、暖簾店舗数は9店舗、F C店舗数は43店舗となり合計254店舗となりました。

これにより、レストラン事業における売上高（連結相殺後）は171億21百万円（対前年同期比16.7%減）、営業利益は96百万円（対前年同期比81.4%減）となりました。

<食材加工販売事業>

食材加工販売事業につきましては、生産コスト低減や食の安全・安心の要請に対応すべく、使用する材料を細かく見直し、さらなる食の安全性追求を進めてまいりました。一方、原油、食料、飼料、原材料等価格高騰に対し、購買部門を強化するとともに、経費面では徹底したコストダウンを実施してまいりました。

この結果、食材加工販売事業の売上高（連結相殺後）は13億95百万円（対前年同期比32.5%増）、営業利益は57百万円（前年同期は44百万円の損失）となりました。

<酒・タバコ販売事業>

酒・タバコ販売事業につきましては、販売価格の改定を行うとともに、仕入コストの削減に努めました。

酒・タバコ販売事業の売上高（連結相殺後）は19百万円（対前年同期比45.8%減）、営業利益は15百万円（対前年同期比511.9%増）となりました。

<食品・酒類卸販売事業>

食品・酒類卸販売事業につきましては、業績確保に向けて酒類商品の仕入業務のさらなる効率化を進めてまいりました。

食品・酒類卸販売事業の売上高（連結相殺後）は1億15百万円（対前年同期比8.4%増）、営業利益は20百万円（対前年同期比130.3%増）となりました。

<運送事業>

運送事業につきましては、食材加工販売事業を含めた低コスト経営への経営改革に取り組む等、物流の効率化に努めてまいりましたが、人件費及び原油価格をはじめとする諸経費の増加等により、厳しい状況が続きました。

運送事業の売上高（連結相殺後）は45百万円（対前年同期比232.0%増）、営業損失は42百万円（前年同期は7百万円の利益）となりました。

<その他事業>

システム開発等のその他事業の売上高（連結相殺後）は7百万円（対前年同期比50.5%減）、営業利益は6百万円（対前年同期比15.1%増）となりました。

(注) 平成20年3月に不採算事業の整理のため、連結子会社であった株式会社書楽（書籍販売事業）の全株式を譲渡いたしました。同社の平成20年3月期連結会計年度の売上高（連結相殺後）は17億19百万円、営業損失は31百万円でありました。

所在地別セグメントの業績

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は11億25百万円と、前年同期と比べ8億64百万円（対前年同期比43.4%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を6億19百万円計上しましたが、減価償却費の計上6億43百万円、貸倒引当金の増加額5億57百万円、減損損失の計上1億25百万円、たな卸資産の減少額1億11百万円等により、8億69百万円の収入となり、前年同期と比べ3億88百万円（対前年同期比80.7%）の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が3億37百万円ありましたが、敷金及び保証金の回収による収入2億91百万円、投資有価証券の売却による収入46百万円等により、57百万円の収入になり、前年同期と比べ43億76百万円（対前年同期比98.7%）の収入の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が17億90百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出21億90百万円、割賦債務の返済による支出8億34百万円等により、17億90百万円の支出となり、前年同期と比べ55億26百万円（前年同期は73億17百万円の支出）の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
食材加工販売事業	4,142,650	83.8
合計	4,142,650	83.8

(注) 1 金額は製造原価によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

セグメント別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
レストラン事業			
店舗売上	16,921,451	90.6	86.5
食材売上	58,007	0.3	54.2
加盟金収入及びロイヤルティ収入	98,089	0.5	12.3
その他	43,501	0.2	43.7
小計	17,121,049	91.6	83.3
食材加工販売事業	1,395,577	7.5	132.5
酒・タバコ販売事業	19,605	0.1	54.2
食品・酒類卸販売事業	115,676	0.6	108.4
運送事業	45,691	0.2	332.0
その他事業	7,391	0.0	49.5
合計	18,704,992	100.0	85.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 レストラン事業の店舗売上とは、直営店舗における売上であり、食材売上とは、暖簾・F C店舗に対する食材の提供の卸売上であり、その他は、タバコの売上であります。
4 従来、その他事業に含めていた運送事業は、その重要性が高まったことに伴い、当連結会計年度より区分掲記しております。
5 その他事業は、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業の売上であります。

地域別販売実績

地域	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			前期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	期末店舗数	
(レストラン事業)				
埼玉県	5,023,005	26.9	57	74.5
東京都	5,218,745	27.9	59	93.8
千葉県	2,607,265	13.9	35	87.3
神奈川県	2,951,513	15.8	32	81.6
茨城県	202,212	1.1	3	42.3
群馬県	125,196	0.7	2	92.6
栃木県	317,480	1.7	4	98.3
静岡県	675,630	3.6	10	94.4
小計	17,121,049	91.6	202	83.3
(食材加工販売事業)				
茨城県	1,395,577	7.5	1	132.5
(酒・タバコ販売事業)				
埼玉県	19,605	0.1	1	54.2
(食品・酒類卸販売事業)				
千葉県	115,676	0.6	1	108.4
(運送事業)				
埼玉県	45,691	0.2	1	332.0
(その他事業)				
埼玉県	7,391	0.0	1	49.5
合計	18,704,992	100.0	207	85.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 レストラン事業の期末店舗数は直営店舗のみを集計しております。
4 従来、その他事業に含めていた運送事業は、その重要性が高まったことに伴い、当連結会計年度より区分掲記しております。
5 その他事業は、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業の売上であります。

3 【対処すべき課題】

外食市場におけるお客様の嗜好の多様化と安全性に関する意識の高度化が進行する中、依然として新規参入は止まることなく、中食市場の拡大もあって我々外食産業を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような環境の中で、当社グループはお客様の求める「安全・安心」を提供し続ける理念を柱とし、経営資源の効率的かつ集中的運用によって各構成要素の一段上への成長の実現に努めることで、中期経営計画を達成する所存です。具体的には安定した教育の充実による総合サービスの向上、サプライチェーン組織の構造変革、双方向的な弾力性ある営業組織の実現といった取り組みによって、収益の極大化・企業価値増大に努めます。

また、CSR（企業の社会的責任）につきましては、経営の根幹にかかわる最重要課題と位置づけ経済的価値の創出はもちろんのこと、コンプライアンス、環境、安全、品質など全ての企業活動の中で推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ここには当社グループでコントロールできない外部要因も含め記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、万一発生した場合の対応についても最小限のリスクに留める所存であります。なお、当該事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において判断したものであります。

(1) 食の安全・安心

当社グループは、トレーサビリティ（履歴管理）の確認ができる信用ある産地・業者からのみ食材を調達し、自社工場及び協力工場で総工程加工・調理・個別ポーション化したうえで自社物流による店舗配送を行っており、何よりお客様に安心していただくことに努めておりますが、平成13年9月の国産牛BSE発生、平成15年12月の米国産牛BSE発生及び米国産牛輸入再開後の平成19年1月に発覚した米国検査体制の不備に関連した風評等によって当社業績は多大な影響を被りました。今後BSEのような安全性の根本を揺るがす事態や公的機関への信頼を損なう事態が再発した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、お客様のお値ごろ感を重視し、低価格で良品質の商品提供が消費者からのご支持をいただいております。安価で良質なものの提供にあたっては、計画的仕入れや国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材料コストの上昇は、計画された調達及び販売活動を確実に実行することができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内での大規模な地震やその他営業を中断する事象が発生した場合も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保と育成

当社グループは、経営資源の中で最も重要な人材の確保と育成を常に課題とし、お客様第一主義に徹した人材の確保・育成を重視していますが、そのような人材の確保と育成ができなかった場合、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財務体質

当社グループのレストラン事業においては、主にロードサイドを中心に焼肉レストランの多店舗展開を行っており、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しているため、総資産に占める借入依存度が高い水準にあります。

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金が多く、金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食産業において競争力を継続的に維持するため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ・アンド・ビルドの推進、営業利益率・経営効率の改善、減損会計の適用等に対応するための低効率資産の売却、顧客ロイヤルティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステムによる出店等を推進しております。当社グループが財務体質を改善できなかった場合には、当社グループの将来の成長・業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金、借入金、社債により行っております。借入金の一部については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

食品衛生法等について

食品の品質・衛生管理については、輸入牛肉検査体制問題、集団食中毒問題、偽装牛肉問題、残留農薬問題等の事件の発生により、食に対する消費者の目が大変厳しい状況となっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するため、法定の食品検査に加えて、工場における各種品質検査や店舗における定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定した店舗衛生管理マニュアル及び食材管理マニュアルに基づいた内部指導を定期的に行っているほか、商品仕入れ担当者による農産物生産地・工場の調査等食品の安全性維持のための措置を講じております。しかしながら、万一食中毒等の事故を起こした場合は、「食品衛生法」の法的措置により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業の停止等を命じられるというリスクがあります。また、こうした法的規制が強化された場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

当社グループでは、店舗及び工場において多数のパート・アルバイト従業員が業務に従事しております。今後このような短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度に変更がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

セーフガードの発動等について

政府が生鮮・冷蔵牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急輸入規制措置（セーフガード）を発動させ、あるいは輸入停止措置等を採用することにより、牛肉、豚肉価格の高騰が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報流出のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、社内ルールを設定し管理を徹底しておりますが、情報流失や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、繰延税金資産を取り崩し、貸倒引当金の計上等により当連結会計年度においても1,016百万円の当期純損失を計上しており、かつ当期純損失の計上による純資産の減少により、シンジケートローン等の財務制限条項に抵触いたしました。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせ

るような事象又は状況が存在しております。当該状況を解消すべく、対応策として、金融機関との継続的な協議、長期返済契約合意の推進、収益力のさらなる強化、物件売却を進めてまいります。以上の対応策は実現可能性が十分あるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。よって平成21年3月期第3四半期まで注記しました「継続企業の前提に関する注記」は、当連結会計年度は開示しておりません。

当社グループが対応策を実現できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害、訴訟等が発生する可能性は否定できず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、当連結会計年度において下記シンジケートローンの各金銭消費貸借契約につき、それぞれにおいて全行一致の金融支援を内容とする協定を平成21年3月31日に締結しております。

契約書の日付	債務者	主幹事行	相手先	期末残高(円)
平成16年8月31日	(株)安楽亭	(株)みずほ銀行	(株)商工組合中央金庫 日新火災海上保険(株) 台湾銀行(株) 他合計18の金融機関	992,768,000
平成17年9月12日	(株)安楽亭	(株)みずほ銀行	(株)三井住友銀行 (株)商工組合中央金庫 台湾銀行(株) (株)静岡銀行 他合計20の金融機関	2,525,644,744
平成20年3月31日	(株)安楽亭	(株)横浜銀行	(株)横浜銀行 (株)商工組合中央金庫 三菱UFJ信託銀行(株) (株)りそな銀行	1,305,000,000
平成18年2月9日	(株)サリックスマーチャン ダイズシステムズ	(株)みずほ銀行	(株)みずほ銀行 (株)横浜銀行 他合計6の金融機関	666,666,672

協定書に共通する内容

(1) 協定書の期日を平成21年11月30日とすること。

なお、今回の締結においては、平成21年10月頃より次の更新に向けて再度話し合いがなされることが交渉過程で確認されております。

(2) 元本返済につき大幅に減額としていること。

(3) 金利を0.25%一律に引き上げていること。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

デリバティブ取引

当社グループは、金融負債に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その会計方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。ヘッジ手段は、金利スワップ、ヘッジ対象は、借入金利であり、ヘッジ方針は、金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

また、ヘッジの有効性評価の方法は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

当社グループが利用している「固定金利支払・変動金利受取」の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。

なお、当社グループはいわゆるレバレッジのきいたデリバティブ取引は利用しておりません。また、当社は大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断して

おります。

(2) 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べ28億9百万円減少し、169億23百万円となりました。これは、現金及び預金が減少したこと、貸倒引当金を設定したこと及び繰延税金資産が減少したこと等が要因です。

負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ18億1百万円減少し、118億42百万円となりました。これは、有利子負債圧縮計画による借入金の減少及び設備購入に係る割賦未払金の支払により割賦未払金及び長期割賦未払金が減少したこと等が要因です。

純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ10億7百万円減少し、50億80百万円となりました。これは、当期純損失、その他有価証券評価差額金を計上したこと及び配当金の支払等が要因です。

(3) 経営成績

売上高

当社グループが属する外食産業におきましてはサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が实体经济にも影響を及ぼし、景況感を反映した消費者の生活防衛意識の高まりにより外食意欲が低迷する中、業種・業態を越えた企業競争は一層激しさを増しており、きわめて厳しい外部環境の下での経営を強いられました。このため当社グループのレストラン事業における売上高（連結相殺後）は171億21百万円（対前年同期比16.7%減）となりました。

一方、レストラン事業以外では、所得格差の拡大、個人消費の落ち込み、全般的な市場規模の縮小など、総じて厳しい状況が続きました。

なお、平成20年3月に不採算事業の整理のため、連結子会社であった株式会社書楽（書籍販売事業）の全株式を譲渡しており、同社の平成20年3月期連結会計年度の売上高は17億19百万円でありました。

その結果、当連結会計年度における売上高は187億4百万円（対前年同期比20.4%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の93億57百万円から69億90百万円と23億67百万円の減少となりました。輸入牛肉については需給バランス改善に伴う価格低減効果は得られましたが、当社グループは品質向上のため国産牛肉の割合を増加させており当初計画より低減しておりません。原価率は37.3%と対前年比では2.4%減少しておりますが原価率の高い書籍事業を譲渡したことも一因になっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の137億50百万円から116億24百万円と21億26百万円の減少となりました。主な要因は、原油価格の高騰や原材料費等が上昇する一方、募集費や店舗内のシフト管理、水道光熱費・消耗品等の管理を徹底したことによるものです。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の4億40百万円の費用（純額）から当連結会計年度は1億88百万円の費用（純額）となり、2億52百万円の費用（純額）の減少となりました。主な要因は、借入金の圧縮により支払利息が前連結会計年度の5億7百万円から当連結会計年度は3億29百万円と1億77百万円減少したこと等によりです。

特別利益（損失）

特別利益（損失）は、前連結会計年度の1億12百万円の損失（純額）から当連結会計年度は5億21百万円の損失（純額）となり、4億8百万円の損失（純額）の増加となりました。

主な要因は、固定資産売却損益が前連結会計年度の4億40百万円の売却益（純額）から当連結会計年度は売却益の計上がなかったこと等によります。

法人税等

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されており、また、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより繰延税金資産3億20百万円の取崩しを行い、法人税等の計上額は3億97百万円となりました。

当期純損益

上記～の結果、当期純損失は、前連結会計年度の2億87百万円から、10億16百万円となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は8億69百万円（対前年同期比80.7%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失（6億19百万円）、利息の支払額（2億79百万円）等により減少した一方で、減価償却費（6億43百万円）や貸倒引当金（5億57百万円）、減損損失（1億25百万円）等により増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の投資活動により得られた資金は57百万円（対前年同期比98.7%減）となりました。主な要因は、敷金保証金の回収による収入（2億91百万円）等により増加した一方で、有形固定資産の取得による支出（3億37百万円）等により減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の財務活動により支出した資金は17億90百万円（対前年同期比75.5%減）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出（21億90百万円）、割賦債務の返済による支出（8億34百万円）等により減少した一方、長期借入れによる収入（17億90百万円）等により増加したことによるものであります。

これらの要因により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より8億64百万円減少し、11億25百万円となりました。

資金需要

当社グループの主要な設備投資資金需要は、新規出店及び既存店の業態転換や改装等であり、また、主要な運転資金需要は、レストラン事業における販売のための原材料の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び販売促進費等の店舗での営業活動に充てる費用であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または物件売却や借入により資金調達することとしております。

なお、当社グループは財務体質の強化を図るために借入金の圧縮を行っており、当連結会計年度中に10億4百万円減少（純額）いたしました。

また、前連結会計年度中に発行いたしました第2回新株予約権は、当連結会計年度において72百万円行使されました。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等

事業等のリスクで記載の通り、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等についての分析・検討を行った結果、外食産業として店舗展開することで地域の顧客の認知度が高まり、現金商売であることからキャッシュ・フローが安定していること（当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、869百万円）、数年間で不動産等の物件売却を進めて過剰債務を減少させてきたこと等の実績を踏まえて、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施いたします。

金融機関との継続的な協議、長期返済契約合意の推進

金融機関各社からは既に継続的な支援の意思の表明が得られ、本年11月までの約定条件による返済が猶予されました。11月以降につきましても金融機関各社と協議を重ね、長期の約定返済契約の合意締結を目指す予定であります。

収益力のさらなる強化

既に債務償還年数は10年以内となっておりますが（実質有利子負債8,395百万円÷営業キャッシュ・フロー869百万円）、財務の安定的な基盤を確立するためにキャッシュ・フローを生み出す源泉となる収益力をさらに強化すべく、七輪房への業態転換や店舗の改装等による売上の強化や販促費の効率化、水道光熱費の管理徹底や食材ロスの減少と運営体制の改革を推進します。

物件売却

従来通り、有利子負債の圧縮等のために必要な物件の売却を進めてまいります。

以上の対応策は実現可能性が十分あるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。よって平成21年3月期第3四半期まで注記しました「継続企業の前提に関する注記」は、当連結会計年度は開示しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、レストラン事業の業態転換及び店舗リニューアルによる建物等の取得により、設備投資の総額は、4億23百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資等について示すと、次の通りであります。

< レストラン事業 >

主要な設備投資は、業態転換及び店舗リニューアルであり、設備投資金額は4億23百万円であります。改装に伴う除却により建物等が14百万円減少しております。

また、減損損失の計上により建物等が1億25百万円減少しております。

< 食材加工販売事業 >

主要な設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

< 酒・タバコ販売事業 >

主要な設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

< 食品・酒類卸販売事業 >

主要な設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

< 運送事業 >

主要な設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

< その他事業 >

主要な設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
イ 店舗 埼玉県 57店舗 (さいたま市 中央区他)	レストラン 事業	営業店舗	913,909	-	2,092,379 (7,987.4) <58,099.9>	-	45,005	3,051,293	78
東京都 59店舗 (新宿区他)	レストラン 事業	営業店舗	983,758	577	88,090 (3,093.9) <41,325.6>	-	44,604	1,909,031	68
千葉県 35店舗 (千葉市 緑区他)	レストラン 事業	営業店舗	441,523	-	695,831 (3,216.5) <42,585.2>	-	17,390	1,154,746	44
神奈川県 32店舗 (横浜市 中区他)	レストラン 事業	営業店舗	501,918	2,715	- (-) <30,652.4>	-	21,409	526,043	36
茨城県 3店舗 (水戸市他)	レストラン 事業	営業店舗	30,260	-	- (-) <2,242.0>	-	770	31,030	2
群馬県 2店舗 (高崎市)	レストラン 事業	営業店舗	-	-	- (-) <3,790.4>	-	-	-	1
栃木県 4店舗 (宇都宮市他)	レストラン 事業	営業店舗	139,051	-	582,689 (3,305.9) <4,387.7>	-	1,204	722,925	7
静岡県 10店舗 (磐田市他)	レストラン 事業	営業店舗	66,981	-	114,814 (1,135.6) <10,069.0>	-	1,116	182,912	11
店舗計			3,077,402	3,293	4,365,785 (18,939.3) <193,192.2>	-	131,501	7,577,982	247
ロ 本社その他									
本社 (埼玉県 さいたま市 中央区)	レストラン 事業	事務所	24,427	165	- (-) <->	-	6,611	31,204	103
賃貸設備 (千葉市 中央区他)	レストラン 事業	賃貸設備	771	-	441,183 (2,904.8) <->	-	17	441,973	-
本社その他計			25,199	185	441,183 (2,904.8) <->	-	6,629	473,178	103
総合計			3,102,601	3,459	4,806,969 (21,844.2) <193,152.2>	-	138,131	8,051,161	350

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱サリックス マーチャン ダイズシス テムズ	工場 (茨城県五霞町)	食材加工 販売事業	工場設備	517,655	26,498	844,685 (22,070.9)	-	7,147	1,395,986	34
㈱デイリー エクスプレ ス	配送センター (埼玉県幸手市)	運送事業	配送設備	329	169	-	-	10	509	30
㈱アン情報 サービス	事務所 (埼玉県 さいたま市 中央区)	その他事業	事務所	-	-	-	-	283	283	7
㈱相澤	事務所・倉庫 (千葉県野田市)	食品・酒類 卸販売事業	事務所	19,406	29	102,001 (3,402.5)	-	308	121,745	2
㈱二十一屋	店舗 (埼玉県幸手市)	その他事業	福利厚生 設備	171,084	-	403,517 (23,368.3)	-	-	574,601	1

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 連結会社以外からの賃借設備については、< >で内書きしております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料 または年間リース料 (千円)
本社 (埼玉県さいたま 市中央区)	レストラン事業	建設設備	賃借契約	
		コンピュータ関係	リース契約	5,921
		車両	リース契約	4,056
店舗	レストラン事業	建設設備	賃借契約	855,980
		営業店舗設備・厨房設備	リース契約	17,044
		コンピュータ関係	リース及び割賦 契約	7,919
		POSレジスター	リース契約	66,648
		車両	リース契約	
			合計	956,568

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料 または年間リース料 (千円)
(株)サリックスマー チャンダイズシス テムズ	食材加工販売 事業	建物賃借	賃借契約	5,670
		工場内設備等	リース及び割賦 契約	13,942
(株)相澤	食品・酒類 卸販売事業	建物賃借	賃借契約	
		システム機器・車両	リース契約	
(株)デイリーエクス プレス	運送事業	建物賃借	賃借契約	
		車両・事務機器	リース及び割賦 契約	25,625
(株)二十一屋	その他事業	建物賃借	賃借契約	
		自販機	リース契約	
(株)アン情報 サービス	その他事業	建物賃借	賃借契約	
		事務機器・車両	リース契約	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,504,347	21,504,347	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	21,504,347	21,504,347		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成20年9月12日取締役会決議に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	439	439
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,824,175 (注) 1	4,784,741 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	364 (注) 2,3,4	367 (注) 2,3,4
新株予約権の行使期間	自 平成20年9月29日 至 平成23年9月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 364.0 (注) 5 資本組入額 182.0 (注) 5	発行価格 367.0 (注) 5 資本組入額 183.5 (注) 5
新株予約権の行使の条件	本各新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡について は、当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して 出資される財産の内容は、金 銭又は本新株予約権者が当社 に対して有する、弁済期の到 来している一切の金銭債権と する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」と総称する。）する数は、行使請求に係る本新株予約権の数に金4,000,000円を乗じ、これを下記(注) 2 記載の行使価額（但し、下記(注) 3 又は下記(注) 4 によって修正又は調整された場合は修正後又は調整後の行使価額とする。）で除してえられる最大整数となるものとするが、かかる除算により1株未満の端数が生じたときは、会社法第283条の規定に反しない限度で、その端数を小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入した上で同条の規定に従い算定された金銭（円位未満を切り上げる。）により精算するものとする。この場合に、単元未満株式が発生する場合には、会社法第192条第1項に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算するものとする。同一の本新株予約権の新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）が同時に2個以上の本新株予約権を行使する場合、単元未満株式及び1株未満の端数の処理は、同時に行使される本新株予約権を通算してこれを行う。

2 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 各本新株予約権の行使により当社が交付する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、当初529円とする。但し、行使価額は下記(注) 3 又は下記(注) 4 に定めるところにしが、修正又は調整されることがある。
- (2) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本項(2)記載の行使価額（但し、(注) 3 又は(注) 4 によって修正又は調整された場合は、修正後又は調整後の行使価額とする。）に割当株式数を乗じた額とする。

3 行使価額の修正

本新株予約権の発行後、行使価額は、毎週金曜日（取引日でない場合は直前の取引日とし、以下「行使価額修正日」という。）の、東京証券取引所における毎日の当社普通株式の売買高加重平均価格の90%に相当する金額（円位未満は切り捨てる。以下「修正行使価額」という。）に修正され、当該修正行使価額は、当該行使価額修正日の翌営業日以降適用される。

行使価額修正日に、下記(注) 4 で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正行使価額は本要項に従い、調整される。

ただし、かかる算出の結果、修正行使価額が当初行使価額の50%の円位未満を切り捨てた金額である264円（以下「下限行使価額」という。ただし、下記(注) 4 により調整される。）を下回る場合には、下限行使価額をもって修正行使価額とし、また、修正行使価額が当初行使価額の150%である793円（以下「上限行使価額」という。ただし、下記(注) 4 により調整される。）を上回る場合には、上限行使価額をもって修正行使価額とする。

4 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の発行後、当社普通株式の時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割・併合、又は時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券（権利）若しくは当社に取得させることができる証券（権利）、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の交付と引換えに当社に取得される証券（権利）若しくは当社に取得させることができる証券（権利）、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合等にも適宜行使価額を調整する。

5 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から上記増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月15日 (注1)	750,000	20,881,500	278,250	2,979,000	277,687	2,659,537
平成16年9月25日 (注2)	150,000	21,031,500	55,650	3,034,650	55,537	2,715,075
平成18年6月29日 (注3)		21,031,500		3,034,650	2,715,075	
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注4)	69,637	21,101,137	25,125	3,059,775	25,125	25,125
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注4)	270,370	21,371,507	86,430	3,146,205	86,430	111,555
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注4)	132,840	21,504,347	36,180	3,182,385	36,180	147,735

- (注) 1 一般募集：発行価格741.25円、資本組入額371円
2 第三者割当：発行価格741.25円、資本組入額371円、割当先 日興シティグループ証券株式会社
3 平成18年6月29日開催の定時株主総会における欠損填補決議に基づく減少額325,501千円及び資本準備金減少決議に基づく減少額2,389,573千円の合計であります。
4 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	9	65	4	1	6,004	6,090	
所有株式数 (単元)		793	18	5,457	139	1	14,864	21,272	232,347
所有株式数 の割合(%)		3.73	0.08	25.65	0.66	0.00	69.88	100.00	

- (注) 1 自己株式100,735株は、「個人その他」に100単元、「単元未満株式の状況」に735株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
豊山開発株式会社	さいたま市中央区上落合2丁目3 5	2,857	13.28
柳 時機	さいたま市浦和区	1,710	7.95
アサヒビール株式会社	中央区京橋3丁目7 1	1,001	4.65
株式会社サリックス	さいたま市中央区上落合2丁目3 5	920	4.27
柳 允	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 允 寿	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 恵 引	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 慧 承	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 詠 守	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 京	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 賢 承	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 先	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 朱 理	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 俊 勲	さいたま市浦和区	559	2.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	中央区晴海1丁目8 - 1 1	325	1.51
計		12,413	57.66

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 325株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,172,000	21,172	
単元未満株式	普通株式 232,347		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,504,347		
総株主の議決権		21,172	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式735株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安楽亭	埼玉県さいたま市中央区 上落合2-3-5	100,000		100,000	0.47
計		100,000		100,000	0.47

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,840	3,410
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	1,280	685		
保有自己株式数	100,735		100,735	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当の継続及び企業の継続的拡大・発展を事業経営の重要な課題の一つと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、慎重に検討した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆様には多大なご迷惑をおかけすることとなりますが、早期の復配を目指し全社一丸となり業績の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	830	810	809	795	628
最低(円)	707	741	760	630	330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	477	439	414	425	419	455
最低(円)	330	408	400	406	406	405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		柳 時機	昭和19年9月29日生	昭和39年10月 焼肉店「安楽亭」従事 昭和53年11月 当社設立、代表取締役社長就任(現任) 昭和57年12月 豊山開発(株)設立、代表取締役社長就任 平成4年11月 (株)サリックス設立、取締役就任 平成6年6月 (株)デイリーエクスプレス取締役就任 平成7年5月 (株)サリックストラベル代表取締役社長就任 平成11年1月 (株)サリックストラベル取締役就任 平成11年2月 豊山開発(株)取締役就任 平成15年1月 (株)北与野エステート取締役就任	(注3)	1,710
常務取締役		柳 先	昭和48年1月9日生	平成12年11月 当社入社 平成12年11月 (株)アン情報サービス代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 当社取締役システム部長就任 平成14年6月 (株)書楽取締役就任 平成14年10月 当社常務取締役就任(現任) 平成17年6月 (株)デイリーエクスプレス取締役就任(現任) 平成18年2月 (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ取締役就任(現任)	(注3)	559
取締役	営業企画部長	高橋 賢一	昭和22年8月12日生	昭和61年2月 当社入社 平成8年1月 当社取締役営業本部長就任 平成12年12月 当社取締役関連事業統括部長就任 平成13年8月 当社取締役第一開発部長就任 平成14年6月 当社取締役営業統括部長就任 平成17年6月 当社取締役営業推進部長就任 平成19年7月 当社取締役営業企画部長就任(現任)	(注3)	9
取締役	店舗開発部長	小林 伸男	昭和23年2月1日生	平成元年5月 当社入社 平成7年8月 当社店舗企画室長就任 平成9年4月 (株)書楽(旧(株)アン情報サービス)代表取締役就任 平成9年6月 当社取締役就任 平成12年11月 (株)アン情報サービス取締役就任 平成12年12月 当社取締役開発統括部長就任 平成13年9月 当社取締役第二開発部長就任 平成14年6月 当社取締役店舗開発部長就任(現任)	(注3)	1
取締役	財務経理部長	安部 一夫	昭和24年9月13日生	昭和63年10月 当社入社 平成7年9月 当社内部監査室長就任 平成11年6月 当社常勤監査役就任 平成14年6月 当社取締役業務部長就任 平成15年8月 当社取締役総務人事部長就任 平成20年6月 当社取締役財務経理部長就任(現任)	(注3)	11
取締役	総務人事部長	本多 英明	昭和35年9月5日生	平成11年5月 当社入社 平成16年7月 当社店舗開発部次長就任 平成16年10月 当社内部監査室長就任 平成20年6月 当社取締役総務人事部長就任(現任)	(注3)	
監査役	常勤	大園 保樹	昭和37年12月28日生	平成5年1月 司法書士登録(現) 平成10年9月 当社入社 平成14年6月 当社内部監査室長就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注4)	
監査役	非常勤	宮澤 仁成	昭和12年12月10日生	平成8年7月 長野税務署長退官 平成8年7月 税理士登録(現) 平成13年6月 北越製紙(株)監査役 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注4)	
監査役	非常勤	馬場 進	昭和19年11月17日生	平成2年9月 馬場税理士事務所開設 平成15年6月 当社監査役補欠者就任 平成15年12月 当社常勤監査役就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注5)	
監査役	非常勤	佐藤 善博	昭和19年4月3日生	昭和59年4月 弁護士登録(現) 昭和60年4月 佐藤法律事務所(現佐藤・星名法律事務所)開設 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注4)	
計						2,292

- (注) 1 監査役宮澤仁成、馬場進、佐藤善博の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 常務取締役柳先氏は当社代表取締役社長柳時機の子であります。
3 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役大園保樹、宮澤仁成、佐藤善博の3氏の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役馬場進氏の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、取締役・監査役制度を軸にして、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

当社においては、急激な変化に迅速かつ的確に対応すべく、取締役会の運営の充実を図っております。

なお、経営に対する責任を明確にしていくため、取締役の任期はすでに1年としており、毎年株主の皆様
に信任のご判断を戴いております。

業務執行の強化及び業務進捗の確認ならびに業務執行戦略の見直し等につきましては、グループ企業を
含めた幹部会議を開催し、自由闊達に議論することで、確認・検証しております。

今後とも当社では、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう諸制度を整備し、透明性のある公正
な経営が行われるよう体制を整えてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の内容

当社は監査役会制度採用会社であります。

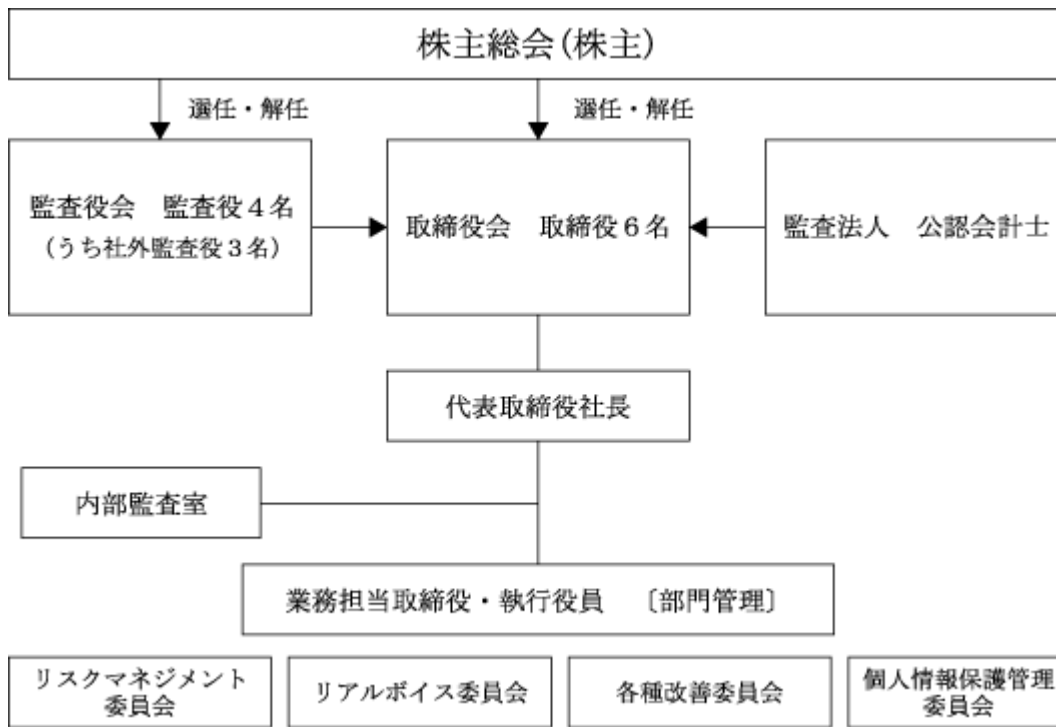
取締役会については、毎月の定例及び臨時に加えて取締役間で随時打ち合わせを行い、効率的な業務
執行及び取締役間相互の業務執行を監視することを目的とし、取締役全員をもって構成されてお
ります。なお、当社には社外取締役はおりません。

監査役会については、毎月定例及び臨時で、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議のうえ決議
することを目的とし、監査役全員をもって構成されております。なお、当社には社外監査役が3名お
ります。

リスクマネジメント委員会については、BSEや食中毒事故などに対するリスクマネジメント体制
を強化することを目的とし、総務部を中心とした本社幹部社員をもって構成されております。

リアルボイス委員会についても、リスクマネジメントの一環として、「お客さまの声」以外に、従業
員から現場での生の情報を毎日入手し、即座に対応することを目的とし、総務部を中心とした本社幹部
社員をもって構成されております。

ロ. <図表>



八. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、自立的で自発的な組織機能として内部監査やリアルボイス委員会等により、効率的な部門間牽制を行っております。また、業務全般に関する方針・手続等の妥当性や業務遂行の有効性、法令の遵守状況等について担当部署を置き内部監査を実施しております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

a 人員及び手続並びに内部監査

内部監査室は、内部監査室長以下2名で構成されております。当社における経営活動全般を調査し、経営活動の効率化を図り業務手続の改善、会計処理の適否及び財産保全等に寄与することを目的とし、業務監査・会計監査を実施しております。

監査役会は、監査役(常勤)1名及び社外監査役(非常勤)3名の計4名で構成されており、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議のうえ決議しております。

b 監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室・監査役・会計監査人は、実効性の高い監査を実施するために、監査計画・監査結果などについて相互に意見及び情報交換を行い、緊密な連携を保っております。

ホ. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
代表社員	業務執行社員	小 笠 原 直	監査法人アヴァンティア
代表社員	業務執行社員	木 村 直 人	監査法人アヴァンティア
代表社員	業務執行社員	脇 坂 容 子	監査法人アヴァンティア

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
 2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士3名及び会計士補他4名を主たる構成員としております。
 3 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

ト. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

当社と社外監査役の宮澤仁成氏、馬場進氏及び佐藤善博氏の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社内に「リスクマネジメント委員会」を設置し、食材の品質・衛生管理などの予防管理を徹底しております。また、「お客さまの声」以外に、従業員から現場での生の情報が社内メール・フリーダイヤル・FAX・社内ホームページを通じて「リアルボイス事務局」に毎日伝えられており、ほんの些細なことでも対応するよう努めております。

役員報酬の内容

取締役 5名 51,936千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 5名 11,785千円(うち社外監査役 4名 4,860千円)

- (注) 1. 上記人数には、平成20年6月26日開催の第30期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
 2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
 3. 取締役の報酬限度額は年額20,000千円以内であります。
 ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含んでおりません。
 (平成8年6月25日 第18期定時株主総会決議)
 4. 監査役の報酬限度額は年額20,000千円以内であります。
 (平成3年5月28日 第13期定時株主総会決議)
 5. 当事業年度に係る役員賞与支給予定額はありませぬ。また、使用人兼務取締役4名には、取締役としての報酬は支給しておりませぬ。
 6. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額11,906千円(取締役11,136千円、監査役769千円)を含んでおります。

取締役の定員

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は中間配当について、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			30,000	
連結子会社				
計			30,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次の通り異動しております。

第30期連結会計年度の連結財務諸表及び第30期事業年度の財務諸表 監査法人トーマツ

第31期連結会計年度の連結財務諸表及び第31期事業年度の財務諸表 監査法人アヴァンティア

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次の通りです。

1 提出理由

当社は、平成20年5月27日開催の取締役会において、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う公認会計士等の異動に関し、平成20年6月26日開催予定の第30期定時株主総会に「会計監査人の選任の件」を付議することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査法人

監査法人アヴァンティア

(2) 異動の年月日

平成20年6月26日(第30期定時株主総会開催予定日)

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,120,734	1 1,213,100
受取手形及び売掛金	263,927	271,913
たな卸資産	575,094	-
商品及び製品	-	89,937
仕掛品	-	507
原材料及び貯蔵品	-	372,963
前払費用	366,404	308,278
繰延税金資産	322,897	2,802
その他	287,390	152,492
貸倒引当金	6,465	4,918
流動資産合計	3,929,983	2,407,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,640,093	1 9,769,527
減価償却累計額	5,587,252	5,958,449
建物及び構築物（純額）	4,052,840	3,811,077
機械装置及び運搬具	132,010	130,636
減価償却累計額	94,532	100,479
機械装置及び運搬具（純額）	37,477	30,156
工具、器具及び備品	1,854,575	1,852,670
減価償却累計額	1,625,012	1,693,817
工具、器具及び備品（純額）	229,562	158,852
土地	1 6,463,620	1 6,463,620
有形固定資産合計	10,783,501	10,463,707
無形固定資産		
無形固定資産	99,915	108,537
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 131,451	1 63,260
長期貸付金	783,359	1,015,610
長期前払費用	138,485	77,320
繰延税金資産	14,447	13,738
敷金及び保証金	1 3,962,181	1 3,479,222
その他	2 121,672	2 85,732
貸倒引当金	232,350	791,137
投資その他の資産合計	4,919,245	3,943,747
固定資産合計	15,802,662	14,515,992
資産合計	19,732,646	16,923,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 423,393	1 383,618
短期借入金	1, 4 4,234,397	1, 4 6,323,043
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払金	234,539	206,102
未払費用	581,615	506,334
未払法人税等	31,474	95,765
未払消費税等	3,190	57,007
賞与引当金	98,450	81,200
割賦未払金	802,268	609,928
設備関係未払金	36,710	24,334
デリバティブ債務	947	-
その他	253,520	301,153
流動負債合計	6,720,508	8,588,489
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	1, 4 5,067,160	1, 4 2,023,768
繰延税金負債	136,314	131,938
退職給付引当金	130,302	127,175
役員退職慰労引当金	223,307	235,213
長期割賦未払金	1,226,697	651,573
その他	110,099	84,518
固定負債合計	6,923,881	3,254,186
負債合計	13,644,390	11,842,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,146,205	3,182,385
資本剰余金	2,501,345	2,537,401
利益剰余金	478,700	559,259
自己株式	60,417	63,019
株主資本合計	6,065,834	5,097,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,281	25,894
評価・換算差額等合計	13,281	25,894
新株予約権	9,140	8,780
純資産合計	6,088,255	5,080,393
負債純資産合計	19,732,646	16,923,069

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	23,499,813	18,704,992
売上原価	9,357,093	6,990,022
売上総利益	14,142,719	11,714,970
販売費及び一般管理費	¹ 13,750,876	¹ 11,624,429
営業利益	391,843	90,540
営業外収益		
受取利息	17,561	59,456
受取配当金	6,011	1,348
受取地代家賃	101,161	32,458
その他	61,193	68,410
営業外収益合計	185,927	161,673
営業外費用		
支払利息	507,314	329,725
賃貸収入原価	55,158	11,062
その他	64,176	9,333
営業外費用合計	626,649	350,120
経常損失()	48,878	97,906
特別利益		
固定資産売却益	² 440,814	-
投資有価証券売却益	59,723	22,088
関係会社株式売却益	59,896	-
受取補償金	238,100	³ 165,796
その他	27,527	-
特別利益合計	826,062	187,884
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 183,150	⁴ 21,495
減損損失	⁵ 323,197	⁵ 125,585
賃貸借契約解約損	206,944	-
投資有価証券評価損	15,000	-
貸倒引当金繰入額	177,504	⁶ 533,443
訴訟関連損失	-	25,176
その他	33,001	3,411
特別損失合計	938,798	709,111
税金等調整前当期純損失()	161,614	619,133
法人税、住民税及び事業税	86,481	76,747
法人税等調整額	39,442	320,802
法人税等合計	125,923	397,549
当期純損失()	287,538	1,016,683

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,059,775	3,146,205
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	86,430	36,180
当期変動額合計	86,430	36,180
当期末残高	3,146,205	3,182,385
資本剰余金		
前期末残高	2,414,859	2,501,345
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	86,430	36,180
自己株式の処分	56	124
当期変動額合計	86,486	36,055
当期末残高	2,501,345	2,537,401
利益剰余金		
前期末残高	871,302	478,700
当期変動額		
剰余金の配当	105,063	21,276
当期純損失（ ）	287,538	1,016,683
当期変動額合計	392,602	1,037,959
当期末残高	478,700	559,259
自己株式		
前期末残高	55,406	60,417
当期変動額		
自己株式の取得	5,454	3,410
自己株式の処分	442	808
当期変動額合計	5,011	2,601
当期末残高	60,417	63,019
株主資本合計		
前期末残高	6,290,531	6,065,834
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	172,860	72,360
剰余金の配当	105,063	21,276
当期純損失（ ）	287,538	1,016,683
自己株式の取得	5,454	3,410
自己株式の処分	499	684
当期変動額合計	224,696	968,325
当期末残高	6,065,834	5,097,508

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,447	13,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,165	39,176
当期変動額合計	52,165	39,176
当期末残高	13,281	25,894
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65,447	13,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,165	39,176
当期変動額合計	52,165	39,176
当期末残高	13,281	25,894
新株予約権		
前期末残高	-	9,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,140	360
当期変動額合計	9,140	360
当期末残高	9,140	8,780
純資産合計		
前期末残高	6,355,978	6,088,255
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	172,860	72,360
剰余金の配当	105,063	21,276
当期純損失（ ）	287,538	1,016,683
自己株式の取得	5,454	3,410
自己株式の処分	499	684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,025	39,536
当期変動額合計	267,722	1,007,862
当期末残高	6,088,255	5,080,393

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	161,614	619,133
減価償却費	754,888	643,173
減損損失	323,197	125,585
貸倒引当金の増減額(は減少)	199,861	557,239
賞与引当金の増減額(は減少)	14,653	17,250
退職給付引当金の増減額(は減少)	189	3,127
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,504	11,906
固定資産売却損益(は益)	440,814	-
固定資産除却損	159,099	21,495
投資有価証券売却損益(は益)	59,723	22,088
投資有価証券評価損益(は益)	15,000	-
受取利息及び受取配当金	23,572	60,804
デリバティブ評価損益(は益)	78	847
為替差損益(は益)	-	139
関係会社株式売却損益(は益)	59,896	-
受取補償金	238,100	165,796
賃貸借契約解約損	206,944	-
訴訟関連損失	-	25,176
支払利息	507,314	329,725
売上債権の増減額(は増加)	4,493	7,986
たな卸資産の増減額(は増加)	67,314	111,686
仕入債務の増減額(は減少)	137,883	39,775
未払金の増減額(は減少)	13,202	28,328
未払消費税等の増減額(は減少)	154,921	59,612
未払費用の増減額(は減少)	-	69,605
預り金の増減額(は減少)	-	60,566
その他	28,377	48,508
小計	922,591	959,792
利息及び配当金の受取額	16,882	35,542
利息の支払額	438,598	279,432
補償金の受取額	217,100	186,796
訴訟関連損失の支払額	-	25,176
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	236,888	8,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,087	869,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,008	21,303
定期預金の払戻による収入	11,000	64,518
投資有価証券の取得による支出	95	110
投資有価証券の売却による収入	315,928	46,836
有形固定資産の取得による支出	273,841	337,315
有形固定資産の除却による支出	-	6,952
有形固定資産の売却による収入	3,709,400	251
無形固定資産の取得による支出	-	35,995
敷金及び保証金の差入による支出	25,138	2,041
敷金及び保証金の回収による収入	707,058	291,205
貸付金の回収による収入	203,603	56,337
預り保証金の返還による支出	-	25,581
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 70,803	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	142,754	27,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,433,349	57,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	702,000	482,000
長期借入れによる収入	2,380,000	1,790,000
長期借入金の返済による支出	7,973,019	2,190,746
割賦債務の返済による支出	902,417	834,111
社債の償還による支出	20,000	50,000
自己株式の取得による支出	5,454	3,410
自己株式の売却による収入	500	685
配当金の支払額	105,466	21,383
新株予約権の発行による収入	10,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,317,857	1,790,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	139
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,403,420	864,419
現金及び現金同等物の期首残高	4,392,908	1,989,488
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,989,488	1 1,125,068

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは当連結会計年度において当期純損失287,538千円を計上しており、純資産は6,088,255千円となっていることから、それぞれ連結貸借対照表注記4に記載の全ての借入金についての財務制限条項に抵触する可能性が生じております。また、平成20年3月31日現在の株価は631円であり、連結貸借対照表注記4に記載の長期借入金1,828,000千円について、今後株価が下落した場合には財務制限条項に抵触する可能性があります。</p> <p>これらの状況により、当連結会計年度末において当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象が存在しております。</p> <p>当該事象を解消すべく、当社グループとしては、引き続き利益体質の強化を図り、財務面におきましては、固定資産の売却を計画・推進するとともに、新規借入の実行について金融機関と交渉を行なってまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)デイリーエクスプレス (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ (株)相澤 (株)二十一屋 (株)アン情報サービス なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)書楽については、平成20年3月31日に全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。同社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 安楽亭グループ協同組合 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)デイリーエクスプレス (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ (株)相澤 (株)二十一屋 (株)アン情報サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 安楽亭グループ協同組合 有限会社サリックスファーム (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。 (追加情報) 農業は当社グループの位置づけとして、「安全・安心」への取り組みにおいて重要性が増していることから実質支配力基準により、有限会社サリックスファームを当連結会計年度より子会社に変更しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 安楽亭グループ協同組合 持分法非適用関連会社 主要な会社名 有限会社サリックスファーム (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 該当事項はありません。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 安楽亭グループ協同組合 有限会社サリックスファーム (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 持分法非適用関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 ロ たな卸資産...主として総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 ロ たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械及び装置 10年～15年 工具器具備品 5年～6年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ19,785千円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ10,062千円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械及び装置 10年～15年 工具、器具及び備品 5年～6年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>八</p> <p>二 長期前払費用 均等償却</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>八 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>二 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他の重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ119,704千円、636千円、454,753千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「未払費用の増減額(は減少)」(前連結会計年度 80,271千円)及び「預り金の増減額(は減少)」(前連結会計年度59,359千円)並びに投資活動によるキャッシュ・フロー「投資その他の資産の増減額(は増加)」に含めておりました「預り保証金の返還による支出」(前連結会計年度は 28,077千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,393,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,962,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">2,067,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,555,265千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">46,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,416,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行の支払承諾</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,404,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,917,703千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">4,411千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)書楽</td> <td style="text-align: right;">359,803千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>シンジケートローン（短期借入金のうち2,853,765千円及び長期借入金のうち2,865,334千円）及び長期借入金のうち1,828,000千円については財務制限条項が付されております。当連結会計年度において当期純損失を計上しており、来期の経営成績等によっては、財務制限条項に抵触する可能性が生じております。</p> <p>財務制限条項の主な概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下の条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります（複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております）。</p> <p>ア．貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。</p> <p>イ．連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。</p> <p>ウ．損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>エ．連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p>	現金及び預金（定期預金）	50,000千円	建物及び構築物	1,393,796千円	土地	5,962,874千円	投資有価証券	81,435千円	敷金保証金	2,067,158千円	合計	9,555,265千円	支払手形及び買掛金	46,796千円	短期借入金	2,416,542千円	銀行の支払承諾	50,000千円	長期借入金	1,404,364千円	合計	3,917,703千円	投資有価証券（株式）	750千円	その他（出資金）	4,411千円	(株)書楽	359,803千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,397,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,049,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,715,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,266,141千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">53,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,590,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,480,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,124,575千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)書楽</td> <td style="text-align: right;">276,689千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>シンジケートローン5,490,079千円及び借入金1,756,000千円については財務制限条項が付されております。当連結会計年度において、2期連続して当期純損失を計上しており、純資産も5,080,393千円となっていることから、財務制限条項に抵触する事実が生じております。</p> <p>財務制限条項の主な概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下の条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります（複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております）。</p> <p>ア．貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。</p> <p>イ．連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。</p> <p>ウ．損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>エ．連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p>	現金及び預金（定期預金）	50,000千円	建物及び構築物	1,397,811千円	土地	6,049,660千円	投資有価証券	53,186千円	敷金及び保証金	1,715,483千円	合計	9,266,141千円	支払手形及び買掛金	53,648千円	短期借入金	2,590,147千円	長期借入金	1,480,780千円	合計	4,124,575千円	その他（出資金）	1,000千円	(株)書楽	276,689千円
現金及び預金（定期預金）	50,000千円																																																				
建物及び構築物	1,393,796千円																																																				
土地	5,962,874千円																																																				
投資有価証券	81,435千円																																																				
敷金保証金	2,067,158千円																																																				
合計	9,555,265千円																																																				
支払手形及び買掛金	46,796千円																																																				
短期借入金	2,416,542千円																																																				
銀行の支払承諾	50,000千円																																																				
長期借入金	1,404,364千円																																																				
合計	3,917,703千円																																																				
投資有価証券（株式）	750千円																																																				
その他（出資金）	4,411千円																																																				
(株)書楽	359,803千円																																																				
現金及び預金（定期預金）	50,000千円																																																				
建物及び構築物	1,397,811千円																																																				
土地	6,049,660千円																																																				
投資有価証券	53,186千円																																																				
敷金及び保証金	1,715,483千円																																																				
合計	9,266,141千円																																																				
支払手形及び買掛金	53,648千円																																																				
短期借入金	2,590,147千円																																																				
長期借入金	1,480,780千円																																																				
合計	4,124,575千円																																																				
その他（出資金）	1,000千円																																																				
(株)書楽	276,689千円																																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(2) 上記の長期借入金1,828,000千円については、(1)の条件のほか、平成20年4月9日から平成20年10月9日の期間中、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日(平均期間)で下限行使価格(当連結会計期間末日の諸条件で計算すると541円)未満となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。</p>	<p>(2) 上記の借入金1,756,000千円については、(1)の条件のほか、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日(平均期間)で下限行使価格(当連結会計期間末日の諸条件で計算すると264円)未満となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
減価償却費	694,535千円	減価償却費	594,244千円
賞与引当金繰入額	87,613千円	賞与引当金繰入額	71,076千円
退職給付引当金繰入額	21,966千円	退職給付引当金繰入額	5,328千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,504千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,906千円
給料手当	6,103,490千円	給料手当	5,172,014千円
地代家賃	2,915,875千円	地代家賃	2,446,072千円
貸倒引当金繰入額	22,357千円	水道光熱費	1,172,233千円
		貸倒引当金繰入額	23,796千円
2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。		3 受取補償金の内訳は次の通りであります。	
土地	440,814千円	渋谷松涛店	124,000千円
		蒲田本町店	40,406千円
		西堀店	709千円
		宇都宮鶴田町店	680千円
		合計	165,796千円
4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。		4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。	
建物及び構築物	118,683千円	建物及び構築物	13,668千円
工具器具備品	16,394千円	機械装置及び運搬具	25千円
無形固定資産	24,021千円	工具、器具及び備品	874千円
撤去費用	24,050千円	撤去費用	6,927千円
合計	183,150千円	合計	21,495千円
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上いたしました。		5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上いたしました。	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び 構築物 工具器具 備品	埼玉県 (4件)	22,835
		東京都 (13件)	179,201
		千葉県 (3件)	22,821
		神奈川県 (6件)	32,185
		静岡県 (4件)	8,511
		群馬県 (1件)	2,305
		栃木県 (1件)	14,951
		茨城県 (1件)	1,964
		遊休資産	土地
用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び 構築物 工具、器具 及び備品	埼玉県 (6件)	18,883
		東京都 (13件)	59,524
		千葉県 (11件)	8,972
		神奈川県 (3件)	12,036
		静岡県 (6件)	21,087
		群馬県 (2件)	3,343
		茨城県 (1件)	1,738

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（323,197千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次の通りであります。</p> <p>店舗</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">252,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">284,776千円</td> </tr> </table> <p>遊休資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">38,421千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.14%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	252,769千円	工具器具備品	32,007千円	計	284,776千円	土地	38,421千円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（125,585千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次の通りであります。</p> <p>店舗</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">125,585千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 貸倒引当金繰入額</p> <p>当連結会計年度において計上した貸倒引当金繰入額は、(株)書楽に対する貸付金に係るものであります。</p>	建物及び構築物	101,524千円	工具、器具及び備品	24,060千円	計	125,585千円
建物及び構築物	252,769千円														
工具器具備品	32,007千円														
計	284,776千円														
土地	38,421千円														
建物及び構築物	101,524千円														
工具、器具及び備品	24,060千円														
計	125,585千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,101,137	270,370		21,371,507

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,427	7,448	700	95,175

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,448株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式		3,384	270	3,114	9,140
合計				3,384	270	3,114	9,140

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年新株予約権の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新規発行による増加 2,580千株

行使価格変更による増加 803千株

平成19年新株予約権の減少数の主な内訳は、次の通りであります。

権利行使による減少 270千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,063	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,276	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,371,507	132,840		21,504,347

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,175	6,840	1,280	100,735

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,840株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,280株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	3,114		3,114		
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式		4,824		4,824	
合計			3,114	4,824	3,114	4,824	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年新株予約権の減少数の主な内訳は、次の通りであります。

権利行使による減少 132千株

消却による減少 2,981千株

平成20年新株予約権の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新規発行による増加 3,319千株

行使価格変更による増加 1,504千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,276	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,120,734千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">131,245千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,989,488千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した資産及び割賦債務額は579,600千円であります。</p> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)書楽を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに(株)書楽の株式の売却価額と(株)書楽売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)書楽(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,214,158千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">291,186千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,505,345千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">542,736千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,022,846千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,565,582千円</td> </tr> <tr> <td>(株)書楽の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>(株)書楽の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">70,803千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)書楽売却による支出</td> <td style="text-align: right;">70,803千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,120,734千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131,245千円	現金及び現金同等物	1,989,488千円	流動資産	1,214,158千円	固定資産	291,186千円	資産合計	1,505,345千円	流動負債	542,736千円	固定負債	1,022,846千円	負債合計	1,565,582千円	(株)書楽の株式の売却価額	0千円	(株)書楽の現金及び現金同等物	70,803千円	差引：(株)書楽売却による支出	70,803千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,213,100千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">88,031千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,125,068千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した資産及び割賦債務額は105,200千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,213,100千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88,031千円	現金及び現金同等物	1,125,068千円
現金及び預金勘定	2,120,734千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131,245千円																														
現金及び現金同等物	1,989,488千円																														
流動資産	1,214,158千円																														
固定資産	291,186千円																														
資産合計	1,505,345千円																														
流動負債	542,736千円																														
固定負債	1,022,846千円																														
負債合計	1,565,582千円																														
(株)書楽の株式の売却価額	0千円																														
(株)書楽の現金及び現金同等物	70,803千円																														
差引：(株)書楽売却による支出	70,803千円																														
現金及び預金勘定	1,213,100千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88,031千円																														
現金及び現金同等物	1,125,068千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">210,841</td> <td style="text-align: right;">413,998</td> <td style="text-align: right;">23,664</td> <td style="text-align: right;">648,503</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">152,858</td> <td style="text-align: right;">235,149</td> <td style="text-align: right;">14,383</td> <td style="text-align: right;">402,391</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">57,983</td> <td style="text-align: right;">178,849</td> <td style="text-align: right;">9,280</td> <td style="text-align: right;">246,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">110,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,418千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">246,112千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">128,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128,873千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	210,841	413,998	23,664	648,503	減価償却累計額相当額	152,858	235,149	14,383	402,391	期末残高相当額	57,983	178,849	9,280	246,112	1年内	110,694千円	1年超	135,418千円	合計	246,112千円	支払リース料	128,873千円	減価償却費相当額	128,873千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">251,151</td> <td style="text-align: right;">390,417</td> <td style="text-align: right;">23,443</td> <td style="text-align: right;">665,012</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">211,171</td> <td style="text-align: right;">304,834</td> <td style="text-align: right;">14,172</td> <td style="text-align: right;">530,179</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">39,979</td> <td style="text-align: right;">85,583</td> <td style="text-align: right;">9,270</td> <td style="text-align: right;">134,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">74,887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134,833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,209千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115,209千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	251,151	390,417	23,443	665,012	減価償却累計額相当額	211,171	304,834	14,172	530,179	期末残高相当額	39,979	85,583	9,270	134,833	1年内	74,887千円	1年超	59,946千円	合計	134,833千円	支払リース料	115,209千円	減価償却費相当額	115,209千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																									
取得価額相当額	210,841	413,998	23,664	648,503																																																									
減価償却累計額相当額	152,858	235,149	14,383	402,391																																																									
期末残高相当額	57,983	178,849	9,280	246,112																																																									
1年内	110,694千円																																																												
1年超	135,418千円																																																												
合計	246,112千円																																																												
支払リース料	128,873千円																																																												
減価償却費相当額	128,873千円																																																												
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																									
取得価額相当額	251,151	390,417	23,443	665,012																																																									
減価償却累計額相当額	211,171	304,834	14,172	530,179																																																									
期末残高相当額	39,979	85,583	9,270	134,833																																																									
1年内	74,887千円																																																												
1年超	59,946千円																																																												
合計	134,833千円																																																												
支払リース料	115,209千円																																																												
減価償却費相当額	115,209千円																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">78,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">719,889千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">797,901千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	78,012千円	1年超	719,889千円	計	797,901千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">75,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">624,627千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">700,119千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	75,492千円	1年超	624,627千円	計	700,119千円																																																
1年内	78,012千円																																																												
1年超	719,889千円																																																												
計	797,901千円																																																												
1年内	75,492千円																																																												
1年超	624,627千円																																																												
計	700,119千円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29,709	51,159	21,449
	小計	29,709	51,159	21,449
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	98,233	79,441	18,791
	小計	98,233	79,441	18,791
合計		127,942	130,601	2,658

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15,000千円減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(千円)	315,928
売却益の合計額(千円)	59,723

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	100

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	1,779	2,030	250
	小計	1,779	2,030	250
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	87,275	61,130	26,145
	小計	87,275	61,130	26,145
合計		89,055	63,160	25,894

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	46,836
売却益の合計額(千円)	22,088

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	100

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、金利上昇リスク及び為替変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは金融負債に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 また、通常の営業過程における輸入取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 通貨スワップ 外貨建金銭債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している「固定金利支払・変動金利受取」の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクが、また通貨スワップ取引については、将来の為替相場の変動によるリスクがあります。 なお、当社グループはいわゆるレバレッジのきいたデリバティブ取引は利用しておりません。また、当社は大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 当社グループはデリバティブ業務に関するチェックは財務部内の相互牽制と経理部及び内部監査室のチェックにより行なわれております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション								
	売建								
	ブット								
	米ドル								
	買建								
	コール								
	米ドル								
	為替予約取引								
売建									
米ドル									
通貨スワップ取引		1,199,000		838	838				
合計		1,199,000		838	838				

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。
2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	スワップ取引								
	支払固定・受取変動	40,526		108	108				
合計		40,526		108	108				

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。
2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">130,302千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,302千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	130,302千円	年金資産	千円	退職給付引当金	130,302千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">127,175千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,175千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	127,175千円	年金資産	千円	退職給付引当金	127,175千円				
退職給付債務	130,302千円																
年金資産	千円																
退職給付引当金	130,302千円																
退職給付債務	127,175千円																
年金資産	千円																
退職給付引当金	127,175千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,010千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,269千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,249千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,528千円</td> </tr> </table>	勤務費用	20,010千円	利息費用	2,269千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,249千円	退職給付費用	24,528千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,279千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,304千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,688千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,895千円</td> </tr> </table>	勤務費用	17,279千円	利息費用	2,304千円	数理計算上の差異の費用処理額	10,688千円	退職給付費用	8,895千円
勤務費用	20,010千円																
利息費用	2,269千円																
数理計算上の差異の費用処理額	2,249千円																
退職給付費用	24,528千円																
勤務費用	17,279千円																
利息費用	2,304千円																
数理計算上の差異の費用処理額	10,688千円																
退職給付費用	8,895千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度に一括費用処理しております。</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度に一括費用処理しております。</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。				
割引率	2.0%																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。																
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。																
割引率	2.0%																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。																
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 324,401千円	繰越欠損金 356,713千円
減損損失 363,885千円	減損損失 352,617千円
役員退職慰労引当金 89,322千円	役員退職慰労引当金 94,085千円
退職給付引当金 52,300千円	退職給付引当金 51,185千円
賞与引当金 39,662千円	賞与引当金 32,699千円
未払事業税・事業所税 19,045千円	未払事業税・事業所税 8,494千円
投資有価証券 22,889千円	投資有価証券 12,722千円
貸倒引当金 96,006千円	貸倒引当金 287,930千円
その他 28,146千円	その他 15,442千円
繰延税金資産小計 1,035,660千円	繰延税金資産小計 1,211,891千円
評価性引当金 698,315千円	評価性引当金 1,195,350千円
繰延税金資産合計 337,344千円	繰延税金資産合計 16,541千円
繰延税金負債	繰延税金負債
土地評価益 131,938千円	土地評価益 131,938千円
その他有価証券評価差額金 4,376千円	その他有価証券評価差額金 千円
繰延税金負債合計 136,314千円	繰延税金負債合計 131,938千円
繰延税金資産(負債)の純額 201,029千円	繰延税金負債の純額 115,396千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
住民税均等割額 51.7%	住民税均等割額 12.1%
関係会社株式売却益 14.8%	評価性引当額の純増減 80.2%
評価性引当額の純増減 82.5%	その他 11.1%
その他 4.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.9%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(子会社の企業結合)

1 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 法的形式を含む企業結合の概要

当社の100%子会社である株式会社書楽(書籍販売事業)の全株式を株式会社北与野エステートへ譲渡

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「焼肉レストラン事業への集中」「総資産・借入金債務の圧縮」施策の一環として、不採算事業を営む子会社については、整理統合していくことが必要であると考えております。この考えに基づき、書籍販売事業を営む子会社である株式会社書楽の全株式を譲渡することとしたものであります。

当社の中核をなす焼肉レストラン事業へ経営資源を集中的に投入することにより、業績の改善を図っていくものであります。

(3) 企業結合日(株式譲渡日)

平成20年3月31日

2 実施した会計処理の概要

株式の譲渡

3 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

書籍販売事業

4 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高 1,722,120千円

営業損失 31,544千円

経常損失 57,705千円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	20,555,511	1,719,150	1,053,516	36,200	106,743	28,690	23,499,813		23,499,813
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		2,970	6,216,395	909,135	975,439	416,556	8,520,497	(8,520,497)	
計	20,555,511	1,722,120	7,269,911	945,336	1,082,182	445,246	32,020,311	(8,520,497)	23,499,813
営業費用	20,038,071	1,753,665	7,314,159	942,802	1,073,123	432,201	31,554,023	(8,446,053)	23,107,969
営業利益又は 営業損失()	517,440	31,544	44,247	2,533	9,059	13,045	466,287	(74,444)	391,843
2 資産、 減価償却費、減損 損失及び資本的 支出									
資産	15,087,227		2,926,599	95,569	424,066	1,032,145	19,565,608	167,037	19,732,646
減価償却費	655,461	20,158	55,561		1,533	7,223	739,938		739,938
減損損失	323,197						323,197		323,197
資本的支出	833,518	171	6,029				839,719		839,719

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

レストラン事業 ...ファミリーレストランの店舗展開・運営

書籍販売事業 ...書店の運営

食材加工販売事業 ...食材の仕入・加工販売

酒・タバコ販売事業 ...酒・タバコの仕入販売

食品・酒類卸販売事業...食品・酒類の卸販売

その他事業運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

なお、書籍販売事業を営む(株)書楽については、平成20年3月31日に全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。同社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、105,097千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、776,564千円であります。その主なものは、提出会社での長期貸付金及び投資有価証券等であります。

5 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益はレストラン事業で19,466千円減少し、営業損失は食材加工販売事業で319千円増加しております。

6 追加情報

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益はレストラン事業で9,462千円、食品・酒類卸販売事業で300千円、その他事業で59千円それぞれ減少し、営業損失は書籍販売事業で67千円、食材加工販売事業で171千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	レストラン 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	17,121,049	1,395,577	19,605	115,676	45,691	7,391	18,704,992		18,704,992
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	5,059,890	855,616	870,923	336,169	80,875	7,203,481	(7,203,481)	
計	17,121,055	6,455,468	875,222	986,599	381,860	88,266	25,908,473	(7,203,481)	18,704,992
営業費用	17,024,652	6,397,880	859,716	965,737	424,322	81,892	25,754,201	(7,139,749)	18,614,451
営業利益又は 営業損失()	96,402	57,588	15,505	20,862	42,461	6,374	154,272	(63,731)	90,540
2 資産、 減価償却費、減損 損失及び資本的 支出									
資産	12,542,997	2,746,397	73,720	371,306	240,342	618,086	16,592,851	330,218	16,923,069
減価償却費	573,573	48,376		1,420	114	6,732	630,216		630,216
減損損失	125,585						125,585		125,585
資本的支出	458,544	880					459,424		459,424

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

レストラン事業 ...ファミリーレストランの店舗展開・運営

食材加工販売事業 ...食材の仕入・加工販売

酒・タバコ販売事業 ...酒・タバコの仕入販売

食品・酒類卸販売事業...食品・酒類の卸販売

運送事業 ...食材等の配送

その他事業 ...不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

従来、その他事業に含めていた運送事業は、その重要性が高まったことに伴い、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度については、運送事業の売上高328,786千円(外部顧客に対する売上高13,763千円、セグメント間の内部売上高又は振替高315,022千円)、営業利益7,508千円がその他事業に含まれております。

書籍販売事業を営んでいた(株)書楽の全株式を平成20年3月31日に譲渡したため、当連結会計年度から事業区分に書籍販売事業はありません。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、90,558千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,760,252千円であります。その主なものは、提出会社での長期貸付金及び投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	豊山開発(株)(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.30			取引内容以下の項目については「2 役員及び個人主要株主等」の欄に記載していません。			

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発(株)(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.30			不動産の賃借(注3) 店舗の建築、改修(注4) 不動産の賃貸(注5) 観葉植物レンタル(注6)	81,300 331,681 5,832 13,314	前払費用 敷金保証金 前受収益 預り保証金 未払金	6,195 52,100 510 1,458 1,159
	(株)北与野エステート(注7)	埼玉県さいたま市中央区	1,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.0			不動産の賃借(注3) 店舗の立退料(注16) 不動産コンサルティング料(注17) 株式の売却(注18)	197,766 178,000 9,441 0	前払費用 敷金保証金	11,153 242,763
	(株)サリックストラベル(注8)	埼玉県さいたま市中央区	6,000	飲食店経営	被所有 直接 1.52			不動産の賃借(注3) ロイヤルティ収入(注9) 指導料収入(注10) 賃借権の譲渡(注19)	38,933 13,500 3,000 140,864	前払費用 敷金保証金 預り保証金	2,520 24,000 9,000
	(株)T-NET(注11)	埼玉県越谷市	10,000	遊技場の経営	被所有 直接 0.0			不動産の賃貸(注5) 不動産の売却(注12) 仮払金の支払(注23)	29,300 345,000 17,625	前受収益 預り保証金 仮払金	2,625 18,000 17,625

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	ゆたか建設(株)(注13)	埼玉県越谷市	4,000	建設業	被所有 直接 0.0			店舗の建設、改修(注4)	222,374	未払金	5,626
								不動産の賃貸(注5)	5,400		
	(株)幸松屋(注14)	埼玉県さいたま市中央区	1,200	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0			煙草等の仕入れ(注15)	118,897	買掛金	9,772
										未払金	5,460
	(株)書楽(注20)	埼玉県さいたま市中央区	9,000	書籍販売	被所有 直接 0.0			債務保証(注21)	359,803	短期貸付金 長期貸付金(注22)	45,600 621,408

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
- 2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
- 3 当社は店舗不動産(6店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(6店舗)を(株)北与野エステートより、店舗不動産(2店舗)を(株)サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 4 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発(株)との取引による金額が含まれております。
- 5 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発(株)に、店舗不動産(1店舗)を(株)T-NETに、社員寮(1件)をゆたか建設(株)に賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 6 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 7 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
- 8 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が51%、豊山開発(株)が49%(株)サリックストラベルの株式を直接所有しております。
- 9 ロイヤルティ収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
- 10 指導料収入の取引条件及び取引条件の決定については、取引事例を参考に、一店舗一回当たり500千円としております。
- 11 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を70%直接所有しております。
- 12 不動産の売却については、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考に売却価額を決定しております。
- 13 (株)T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。
- 14 (株)T-NETが(株)幸松屋の株式を100%直接所有しております。
- 15 煙草等の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 16 当社が(株)北与野エステートより賃借しておりました店舗不動産(1店舗)の立退きに伴い受領しております。なお立退料の金額は、対象店舗の稼得する将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて、交渉の上決定しております。
- 17 不動産コンサルティング料の取引条件については、コンサルティング契約に基づき着手金一物件当たり2,000千円及び不動産売買価額の0.5%相当額として決定しております。
- 18 (株)書楽の株式の売却については、(株)書楽が債務超過であるため、売却価額をゼロとしております。
- 19 賃借権の譲渡価額については、敷金保証金残高としております。
- 20 平成20年3月31日より当社に代わり(株)北与野エステートが(株)書楽の株式を100%直接所有しております。
- 21 銀行借入等について債務保証をしております。なお、保証料は受領していません。
- 22 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は期間12年6ヶ月の月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりませんが、(株)北与野エステート及び(株)T-NETが連帯保証をしております。
- 23 店舗(1店舗)のフランチャイズ化に関連して発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	豊山開発(株)(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 13.49		取引内容以下の項目については、「(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等」の欄に記載しております。			

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発(株)(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 13.49		不動産の賃借(注3)	41,650	前払費用 敷金及び保証金	3,412 24,100
							不動産の賃貸(注4)	5,832	前受収益	510
							観葉植物レンタル(注5)	13,842	預り保証金	1,458
									未払金	1,446
	株式会社北与野エステート(注6)	埼玉県さいたま市中央区	1,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.70		不動産の賃借(注3)	152,122	前払費用 敷金及び保証金	13,148 270,763
	株式会社サリックストラベル(注7)	埼玉県さいたま市中央区	6,000	飲食店経営	被所有 直接 1.51		不動産の賃借(注3)	28,800	前払費用	2,520
							ロイヤルティ収入(注8)	13,383	敷金及び保証金 預り保証金	24,000 9,000
	株式会社T-NET(注9)	埼玉県越谷市	10,000	遊技場の経営	被所有 直接 0.0		不動産の賃貸(注4)	5,000		
	株式会社ゆたか建設(注10)	埼玉県越谷市	4,000	建設業	被所有 直接 0.0		店舗の建設改修(注11)	89,392	未払金	7,172
	株式会社幸松屋(注12)	埼玉県さいたま市中央区	1,200	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0		煙草等の仕入れ(注13)	50,997	買掛金 未払金	1,091 72
株式会社書楽(注14)	埼玉県さいたま市中央区	9,000	書籍販売	被所有 直接 0.0		債務保証(注15)	276,689	短期貸付金 長期貸付金(注16)	9,642 624,605	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
3 当社は店舗不動産(4店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(4店舗)を株式会社北与野エステートより

- り、店舗不動産(1店舗)を㈱サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 4 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発㈱に、店舗不動産(1店舗)を㈱T-NETに賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 - 5 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
 - 6 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
 - 7 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
 - 8 ロイヤルティ収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
 - 9 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱T-NETの株式を70%直接所有しております。
 - 10 ㈱T-NETがゆたか建設㈱の株式を100%直接所有しております。
 - 11 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発㈱との取引による金額が含まれております。
 - 12 ㈱T-NETが㈱幸松屋の株式を100%直接所有しております。
 - 13 煙草等の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
 - 14 ㈱北与野エステートが㈱書楽の株式を100%直接所有しております。
 - 15 銀行借入等について債務保証をしております。なお、保証料は受領していません。
 - 16 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は期間13年6ヶ月の月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりませんが、㈱北与野エステート及び㈱T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当連結会計年度において、貸倒引当金繰入額として431,927千円を計上しており、当連結会計年度末における貸倒引当金残高は618,302千円であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	豊山開発㈱(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 13.49		取引内容以下の項目については、「(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等」の欄に記載しております。			

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限り)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発㈱(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 13.49		観葉植物の仕入れ(注3)	30,585	買掛金	2,750
	㈱北与野エステート(注4)	埼玉県さいたま市中央区	1,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.70		不動産の賃借(注5)	2,803	前払費用	245
	㈱サリックストラベル(注6)	埼玉県さいたま市中央区	6,000	飲食店経営	被所有 直接 1.51		食材等の販売(注7) 配送収入(注8) 酒類の販売(注9)	235,096 1,037 5,828	売掛金	18,057
	㈱T-NET(注10)	埼玉県越谷市	10,000	遊技場の経営	被所有 直接 0.0		食材等の販売(注7) 配送収入(注8) 酒類の販売(注9)	23,095 1,562 5,124	売掛金	52

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の半数を有している等(当該会社の子会社を含む)	(株)幸松屋 (注11)	埼玉県さいたま市中央区	1,200	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0		手数料収入(注12) 配送収入(注8) 酒類の販売(注9)	3,600 2,981 18,890	未収入金 売掛金	315 3,288
	(株)書楽 (注13)	埼玉県さいたま市中央区	9,000	書籍販売	被所有 直接 0.0		事務用品等の購入(注14) 情報処理サービスによる収入(注15) 運転資金の貸付(注16)	1,079 1,976	買掛金 未払金 売掛金 短期貸付金 長期貸付金(注16)	87 25 125 2,352 152,798
	(有)サリックスファーム (注17)	埼玉県さいたま市中央区	300	農業	被所有 直接 0.0		食材の仕入(注18)	3,918	買掛金	749

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
- 2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
- 3 観葉植物の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 4 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
- 5 当社は本社事務所を(株)北与野エステートより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 6 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
- 7 食材等の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 8 配送収入についての取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 9 酒類の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 10 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を70%直接所有しております。
- 11 (株)T-NETが(株)幸松屋の株式を100%直接所有しております。
- 12 経理業務の受託に対する手数料で、取引事例を参考に、一月当たり300千円としております。
- 13 (株)北与野エステートが(株)書楽の株式を100%直接所有しております。
- 14 事務用品等の購入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 15 情報処理サービスについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 16 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は期間13年6ヶ月の月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりませんが、(株)北与野エステート及び(株)T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当連結会計年度における貸倒引当金繰入額として103,483千円計上しており、当連結会計年度末における貸倒引当金残高は103,483千円であります。
- 17 当社代表取締役社長柳 時機が25%、当社代表取締役社長柳 時機の近親者が25%、(株)サリックスが20%(有)サリックスファームへ出資しております。
- 18 食材の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	285円72銭	1株当たり純資産額	236円95銭
1株当たり当期純損失金額	13円65銭	1株当たり当期純損失金額	47円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,088,255	5,080,393
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,140	8,780
(うち新株予約権)	(9,140)	(8,780)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,079,115	5,071,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,276,332	21,403,612

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失() (千円)	287,538	1,016,683
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	287,538	1,016,683
普通株式の期中平均株式数(株)	21,059,076	21,366,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数457個)	新株予約権 (新株予約権の数439個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

資金の調達について

平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、株式会社横浜銀行をアレンジャー（主幹事）とする金融機関4社からなるシンジケート団と、次のとおりシンジケートローンの契約を締結し、資金の調達を行いました。

(1) シンジケートローンの目的

今後当社が長期的に競争力を維持していくためには、資金調達基盤を再構築し、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図ることが必要であるためであります。

(2) シンジケートローンの内容

契約金額	1,450,000千円
契約日	平成20年3月31日
実行日	平成20年4月2日
契約期限	平成25年3月31日
アレンジャー	株式会社横浜銀行
参加金融機関	株式会社横浜銀行、商工組合中央金庫、 三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行
担保及び保証	該当なし

(3) 財務制限条項

本シンジケートローンについては、財務制限条項が付されております。当連結会計年度において当期純損失を計上しており、来期の経営成績等によっては、財務制限条項に抵触する可能性が生じております。

(財務制限条項の概要)

本シンジケートローンの契約日以後の各決算日の末日において以下のいずれかの条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります（複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております）。

貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。

連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。

損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。

連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)サリックスマーチャ ンダイズシステムズ	第2回 無担保社債	平成17年 9月30日	50,000		0.70	無担保	
合計			50,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	716,000	234,000	3.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,518,397	6,089,043	2.38	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	5,067,160	2,023,768	2.71	平成22年4月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債 割賦未払金	802,268	609,928		
長期割賦未払金	1,226,697	651,573		平成22年4月～ 平成25年10月
合計	11,330,524	9,608,313		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 割賦未払金及び長期割賦未払金の平均利率については、割賦料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金及び長期割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,342,262	357,240	324,266	
その他有利子負債	388,130	196,139	60,585	6,718

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	4,601,621	5,174,893	4,445,023	4,483,453
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	125,623	258,028	162,433	589,105
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	147,072	129,224	237,200	761,635
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.90	6.06	11.08	35.58

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676,152	873,005
売掛金	152,301	147,361
商品	45,299	43,229
食材	75,969	79,170
貯蔵品	6,331	4,203
前払費用	352,775	297,920
繰延税金資産	320,000	-
未収入金	109,112	22,777
その他	196,311	162,625
貸倒引当金	6,465	4,918
流動資産合計	2,927,788	1,625,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 7,342,300	² 7,495,691
減価償却累計額	4,322,939	4,612,788
建物(純額)	3,019,361	2,882,903
構築物	916,701	892,744
減価償却累計額	637,421	673,046
構築物(純額)	279,279	219,697
機械及び装置	9,446	9,446
減価償却累計額	5,619	6,152
機械及び装置(純額)	3,827	3,293
車両運搬具	5,520	5,520
減価償却累計額	5,299	5,354
車両運搬具(純額)	220	165
工具、器具及び備品	1,768,438	1,766,710
減価償却累計額	1,550,094	1,615,607
工具、器具及び備品(純額)	218,344	151,103
土地	² 4,806,969	² 4,806,969
有形固定資産合計	8,328,001	8,064,133
無形固定資産		
ソフトウェア	70,289	79,532
電話加入権	23,033	23,033
水道施設利用権	3,350	2,819
無形固定資産合計	96,673	105,385

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 84,523	2 58,256
関係会社株式	441,426	441,126
出資金	220	220
関係会社出資金	4,411	1,000
長期貸付金	641,009	862,812
関係会社長期貸付金	1,090,993	1,261,175
破産更生債権等	14,002	14,002
長期前払費用	129,330	72,736
敷金及び保証金	2 3,899,578	2 3,415,839
その他	73,559	44,966
貸倒引当金	208,356	663,780
投資その他の資産合計	6,170,697	5,508,356
固定資産合計	14,595,372	13,677,874
資産合計	17,523,161	15,303,250

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 580,301	1 518,885
短期借入金	2 400,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 2,961,780	2, 4 5,351,084
未払金	258,765	229,723
未払費用	527,934	463,732
未払法人税等	29,097	93,147
未払消費税等	-	48,007
預り金	210,285	271,264
前受収益	12,251	8,326
賞与引当金	84,350	70,250
割賦未払金	792,413	601,737
設備関係未払金	36,710	24,334
デリバティブ債務	108	-
その他	30,041	21,190
流動負債合計	5,924,039	7,776,682
固定負債		
長期借入金	2, 4 4,285,401	2, 4 1,690,828
退職給付引当金	115,226	112,017
役員退職慰労引当金	223,307	235,213
長期割賦未払金	1,209,236	642,303
長期預り保証金	109,791	84,210
固定負債合計	5,942,962	2,764,573
負債合計	11,867,002	10,541,256

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,146,205	3,182,385
資本剰余金		
資本準備金	111,555	147,735
その他資本剰余金	2,389,790	2,389,666
資本剰余金合計	2,501,345	2,537,401
利益剰余金		
利益準備金	10,506	12,633
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	48,131	892,426
利益剰余金合計	58,637	879,792
自己株式	60,417	63,019
株主資本合計	5,645,771	4,776,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,247	23,760
評価・換算差額等合計	1,247	23,760
新株予約権	9,140	8,780
純資産合計	5,656,158	4,761,993
負債純資産合計	17,523,161	15,303,250

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	20,555,511	17,121,055
売上原価		
商品期首たな卸高	59,353	45,299
食材期首たな卸高	110,907	75,969
当期商品・食材仕入高	6,797,709	5,531,040
合計	6,967,970	5,652,310
商品期末たな卸高	45,299	43,229
食材期末たな卸高	75,969	79,170
売上原価合計	6,846,700	5,529,909
売上総利益	13,708,811	11,591,145
販売費及び一般管理費		
販売促進費	254,896	261,199
貸倒引当金繰入額	22,477	23,796
給料及び手当	5,894,353	5,130,119
賞与	94,274	72,583
賞与引当金繰入額	84,350	70,250
退職給付引当金繰入額	20,441	5,195
役員退職慰労引当金繰入額	17,504	11,906
福利厚生費	269,369	240,831
通信費	47,501	39,472
消耗品費	475,017	400,325
保険料	23,445	20,717
修繕費	244,441	176,413
減価償却費	664,288	584,876
水道光熱費	1,294,096	1,162,312
賃借料	128,068	113,379
地代家賃	2,749,335	2,410,938
その他	1,012,605	860,985
販売費及び一般管理費合計	13,296,468	11,585,302
営業利益	412,342	5,843
営業外収益		
受取利息	64,593	96,975
受取配当金	5,206	1,167
受取地代家賃	105,684	37,175
その他	48,969	64,219
営業外収益合計	224,453	199,538

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	420,255	279,161
デリバティブ評価損	105	-
支払手数料	47,257	8,376
賃貸収入原価	55,158	11,062
その他	11,864	459
営業外費用合計	534,642	299,059
経常利益又は経常損失()	102,154	93,677
特別利益		
固定資産売却益	² 440,814	-
投資有価証券売却益	20,000	4,421
受取補償金	238,100	³ 165,796
その他	27,527	-
特別利益合計	726,442	170,218
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 183,150	⁴ 21,470
減損損失	⁵ 323,197	⁵ 125,585
賃貸借契約解約損	206,944	-
投資有価証券評価損	15,000	-
貸倒引当金繰入額	174,279	⁶ 430,080
訴訟関連損失	-	19,926
その他	33,001	3,411
特別損失合計	935,574	600,473
税引前当期純損失()	106,977	523,931
法人税、住民税及び事業税	81,586	73,222
法人税等調整額	26,722	320,000
法人税等合計	108,309	393,222
当期純損失()	215,287	917,154

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,059,775	3,146,205
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	86,430	36,180
当期変動額合計	86,430	36,180
当期末残高	3,146,205	3,182,385
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,125	111,555
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	86,430	36,180
当期変動額合計	86,430	36,180
当期末残高	111,555	147,735
その他資本剰余金		
前期末残高	2,389,733	2,389,790
当期変動額		
自己株式の処分	56	124
当期変動額合計	56	124
当期末残高	2,389,790	2,389,666
資本剰余金合計		
前期末残高	2,414,859	2,501,345
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	86,430	36,180
自己株式の処分	56	124
当期変動額合計	86,486	36,055
当期末残高	2,501,345	2,537,401
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	10,506
当期変動額		
剰余金の配当	10,506	2,127
当期変動額合計	10,506	2,127
当期末残高	10,506	12,633
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	378,988	48,131
当期変動額		
剰余金の配当	115,569	23,403
当期純損失（ ）	215,287	917,154
当期変動額合計	330,856	940,558
当期末残高	48,131	892,426

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	378,988	58,637
当期変動額		
剰余金の配当	105,063	21,276
当期純損失()	215,287	917,154
当期変動額合計	320,350	938,430
当期末残高	58,637	879,792
自己株式		
前期末残高	55,406	60,417
当期変動額		
自己株式の取得	5,454	3,410
自己株式の処分	442	808
当期変動額合計	5,011	2,601
当期末残高	60,417	63,019
株主資本合計		
前期末残高	5,798,216	5,645,771
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	172,860	72,360
剰余金の配当	105,063	21,276
当期純損失()	215,287	917,154
自己株式の取得	5,454	3,410
自己株式の処分	499	684
当期変動額合計	152,445	868,796
当期末残高	5,645,771	4,776,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,894	1,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,647	25,008
当期変動額合計	27,647	25,008
当期末残高	1,247	23,760
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,894	1,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,647	25,008
当期変動額合計	27,647	25,008
当期末残高	1,247	23,760

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	9,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,140	360
当期変動額合計	9,140	360
当期末残高	9,140	8,780
純資産合計		
前期末残高	5,827,111	5,656,158
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	172,860	72,360
剰余金の配当	105,063	21,276
当期純損失（ ）	215,287	917,154
自己株式の取得	5,454	3,410
自己株式の処分	499	684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,507	25,368
当期変動額合計	170,952	894,164
当期末残高	5,656,158	4,761,993

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p> 当社は当事業年度において当期純損失215,287千円を計上しており、純資産は5,656,158千円となっていることから、それぞれ貸借対照表注記4に記載の全ての借入金についての財務制限条項に抵触する可能性が生じております。また、平成20年3月31日現在の株価は631円であり、貸借対照表注記4に記載の長期借入金1,828,000千円について、今後株価が下落した場合には財務制限条項に抵触する可能性があります。 </p> <p> これらの状況により、当事業年度末において当社には継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象が存在しております。 </p> <p> 当該事象を解消すべく、当社としては、引き続き利益体質の強化を図り、財務面におきましては、固定資産の売却を計画・推進するとともに、新規借入の実行について金融機関と交渉を行なってまいります。 </p> <p> 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を財務諸表には反映しておりません。 </p>	

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 食材 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 総平均法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) (2) 食材 総平均法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性 の低下による簿価切下 げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計 基準委員会 平成18年7月5日 企 業会計基準第9号)を適用してお ります。 なお、この変更に伴う損益に与え る影響はありません。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 10年～39年 構築物 10年～15年 機械及び装置 10年～15年 工具器具備品 5年～6年</p> <p>また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより経常利益は19,466千円減少し、税引前当期純損失は19,466千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより経常利益は9,462千円減少し、税引前当期純損失は9,462千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 10年～39年 構築物 10年～15年 機械及び装置 10年～15年 工具、器具 5年～6年 及び備品</p> <p>また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 新株予約権発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費</p> <p>(2) 新株予約権発行費</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">541,514千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">703,395千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,808,660千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">79,190千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">2,067,158千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,658,404千円</td> </tr> </table> <p>このうち建物27,765千円及び土地270,000千円を関係会社の長期借入金の担保に提供しております。</p> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,539,386千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,147,485千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,086,871千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (株)書楽</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">359,803千円</td> </tr> </table> <p>(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,267,176千円</td> </tr> <tr> <td>無担保社債に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>リース契約に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">19,517千円</td> </tr> </table> <p>(株)デイリーエクスプレス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">71,200千円</td> </tr> <tr> <td>リース契約に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">3,135千円</td> </tr> </table> <p>(株)相澤</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">276,000千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 シンジケートローン（一年以内返済予定長期借入金のうち2,587,098千円及び長期借入金のうち2,332,001千円）及び長期借入金のうち1,828,000千円については財務制限条項が付されております。当事業年度において当期純損失を計上しており、来期の経営成績等によっては、財務制限条項に抵触する可能性が生じております。</p> <p>財務制限条項の主な概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下のいずれかの条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります（複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております）。</p> <p>ア．貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。</p> <p>イ．連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。</p>	買掛金	541,514千円	建物	703,395千円	土地	4,808,660千円	投資有価証券	79,190千円	敷金保証金	2,067,158千円	合計	7,658,404千円	短期借入金	400,000千円	一年以内返済予定		長期借入金	1,539,386千円	長期借入金	1,147,485千円	合計	3,086,871千円	銀行借入に対する保証債務	359,803千円	銀行借入に対する保証債務	1,267,176千円	無担保社債に対する保証債務	50,000千円	リース契約に対する保証債務	19,517千円	銀行借入に対する保証債務	71,200千円	リース契約に対する保証債務	3,135千円	銀行借入に対する保証債務	276,000千円	<p>1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">486,287千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">734,072千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,806,969千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">51,680千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,715,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,308,204千円</td> </tr> </table> <p>このうち建物25,625千円及び土地270,000千円を関係会社の長期借入金の担保に提供しております。</p> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,069,845千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,358,294千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,428,139千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (株)書楽</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">276,689千円</td> </tr> </table> <p>(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,014,098千円</td> </tr> <tr> <td>リース契約に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">13,135千円</td> </tr> </table> <p>(株)デイリーエクスプレス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">56,800千円</td> </tr> <tr> <td>リース契約に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,741千円</td> </tr> </table> <p>(株)相澤</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">234,000千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 シンジケートローン4,823,412千円及び借入金1,756,000千円については財務制限条項が付されております。当事業年度において、2期連続して当期純損失を計上しており、純資産も4,761,993千円となっていることから、財務制限条項に抵触する事実が生じております。</p> <p>財務制限条項の主な概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下のいずれかの条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります（複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております）。</p> <p>ア．貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。</p> <p>イ．連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。</p>	買掛金	486,287千円	建物	734,072千円	土地	4,806,969千円	投資有価証券	51,680千円	敷金及び保証金	1,715,483千円	合計	7,308,204千円	一年以内返済予定		長期借入金	2,069,845千円	長期借入金	1,358,294千円	合計	3,428,139千円	銀行借入に対する保証債務	276,689千円	銀行借入に対する保証債務	1,014,098千円	リース契約に対する保証債務	13,135千円	銀行借入に対する保証債務	56,800千円	リース契約に対する保証債務	1,741千円	銀行借入に対する保証債務	234,000千円
買掛金	541,514千円																																																																				
建物	703,395千円																																																																				
土地	4,808,660千円																																																																				
投資有価証券	79,190千円																																																																				
敷金保証金	2,067,158千円																																																																				
合計	7,658,404千円																																																																				
短期借入金	400,000千円																																																																				
一年以内返済予定																																																																					
長期借入金	1,539,386千円																																																																				
長期借入金	1,147,485千円																																																																				
合計	3,086,871千円																																																																				
銀行借入に対する保証債務	359,803千円																																																																				
銀行借入に対する保証債務	1,267,176千円																																																																				
無担保社債に対する保証債務	50,000千円																																																																				
リース契約に対する保証債務	19,517千円																																																																				
銀行借入に対する保証債務	71,200千円																																																																				
リース契約に対する保証債務	3,135千円																																																																				
銀行借入に対する保証債務	276,000千円																																																																				
買掛金	486,287千円																																																																				
建物	734,072千円																																																																				
土地	4,806,969千円																																																																				
投資有価証券	51,680千円																																																																				
敷金及び保証金	1,715,483千円																																																																				
合計	7,308,204千円																																																																				
一年以内返済予定																																																																					
長期借入金	2,069,845千円																																																																				
長期借入金	1,358,294千円																																																																				
合計	3,428,139千円																																																																				
銀行借入に対する保証債務	276,689千円																																																																				
銀行借入に対する保証債務	1,014,098千円																																																																				
リース契約に対する保証債務	13,135千円																																																																				
銀行借入に対する保証債務	56,800千円																																																																				
リース契約に対する保証債務	1,741千円																																																																				
銀行借入に対する保証債務	234,000千円																																																																				

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>ウ．損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>エ．連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 上記の長期借入金1,828,000千円については、(1)の条件のほか、平成20年4月9日から平成20年10月9日の期間中、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日(平均期間)で下限行使価格(当事業年度末日の諸条件で計算すると541円)未満となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。</p>	<p>ウ．損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>エ．連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 上記の借入金1,756,000千円については、(1)の条件のほか、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日(平均期間)で下限行使価格(当連結会計期間末日の諸条件で計算すると264円)未満となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																														
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 6,665,601千円 受取利息 49,042千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 440,814千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 104,261千円 構築物 14,422千円 工具器具備品 16,394千円 ソフトウェア 24,021千円 撤去費用 24,050千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 183,150千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">店舗</td> <td rowspan="10">建物 構築物 工具器具 備品</td> <td>埼玉県 (4 件)</td> <td style="text-align: right;">22,835</td> </tr> <tr> <td>東京都 (13 件)</td> <td style="text-align: right;">179,201</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (3 件)</td> <td style="text-align: right;">22,821</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (6 件)</td> <td style="text-align: right;">32,185</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (4 件)</td> <td style="text-align: right;">8,511</td> </tr> <tr> <td>群馬県 (1 件)</td> <td style="text-align: right;">2,305</td> </tr> <tr> <td>栃木県 (1 件)</td> <td style="text-align: right;">14,951</td> </tr> <tr> <td>茨城県 (1 件)</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県 (1 件)</td> <td style="text-align: right;">38,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物 構築物 工具器具 備品	埼玉県 (4 件)	22,835	東京都 (13 件)	179,201	千葉県 (3 件)	22,821	神奈川県 (6 件)	32,185	静岡県 (4 件)	8,511	群馬県 (1 件)	2,305	栃木県 (1 件)	14,951	茨城県 (1 件)	1,964	遊休資産	土地	千葉県 (1 件)	38,421	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 5,496,571千円 受取利息 45,216千円</p> <p>3 受取補償金の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">渋谷松涛店 124,000千円 蒲田本町店 40,406千円 西堀店 709千円 宇都宮鶴田町店 680千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 165,796千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 12,117千円 構築物 1,550千円 工具、器具及び備品 874千円 撤去費用 6,927千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 21,470千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">店舗</td> <td rowspan="8">建物 構築物 工具、器具 及び備品</td> <td>埼玉県 (6 件)</td> <td style="text-align: right;">18,883</td> </tr> <tr> <td>東京都 (13 件)</td> <td style="text-align: right;">59,524</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (11 件)</td> <td style="text-align: right;">8,972</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (3 件)</td> <td style="text-align: right;">12,036</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (6 件)</td> <td style="text-align: right;">21,087</td> </tr> <tr> <td>群馬県 (2 件)</td> <td style="text-align: right;">3,343</td> </tr> <tr> <td>茨城県 (1 件)</td> <td style="text-align: right;">1,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物 構築物 工具、器具 及び備品	埼玉県 (6 件)	18,883	東京都 (13 件)	59,524	千葉県 (11 件)	8,972	神奈川県 (3 件)	12,036	静岡県 (6 件)	21,087	群馬県 (2 件)	3,343	茨城県 (1 件)	1,738
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																												
店舗	建物 構築物 工具器具 備品	埼玉県 (4 件)	22,835																																												
		東京都 (13 件)	179,201																																												
		千葉県 (3 件)	22,821																																												
		神奈川県 (6 件)	32,185																																												
		静岡県 (4 件)	8,511																																												
		群馬県 (1 件)	2,305																																												
		栃木県 (1 件)	14,951																																												
		茨城県 (1 件)	1,964																																												
		遊休資産	土地	千葉県 (1 件)	38,421																																										
		用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																										
店舗	建物 構築物 工具、器具 及び備品	埼玉県 (6 件)	18,883																																												
		東京都 (13 件)	59,524																																												
		千葉県 (11 件)	8,972																																												
		神奈川県 (3 件)	12,036																																												
		静岡県 (6 件)	21,087																																												
		群馬県 (2 件)	3,343																																												
		茨城県 (1 件)	1,738																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(323,197千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次の通りであります。</p> <p>店舗</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">225,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">27,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,776千円</td> </tr> </table> <p>遊休資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">38,421千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.14%で割り引いて算定しております。</p>	建物	225,438千円	構築物	27,330千円	工具器具備品	32,007千円	計	284,776千円	土地	38,421千円	<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(125,585千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次の通りであります。</p> <p>店舗</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,585千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 貸倒引当金繰入額</p> <p>当事業年度において計上した貸倒引当金繰入額は、(株)書楽に対する貸付金に係るものであります。</p>	建物	92,844千円	構築物	8,680千円	工具、器具及び備品	24,060千円	計	125,585千円
建物	225,438千円																		
構築物	27,330千円																		
工具器具備品	32,007千円																		
計	284,776千円																		
土地	38,421千円																		
建物	92,844千円																		
構築物	8,680千円																		
工具、器具及び備品	24,060千円																		
計	125,585千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	88,427	7,448	700	95,175

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,448株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 700株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	95,175	6,840	1,280	100,735

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,840株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,280株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">5,310</td> <td style="text-align: right;">413,998</td> <td style="text-align: right;">23,664</td> <td style="text-align: right;">442,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,743</td> <td style="text-align: right;">235,149</td> <td style="text-align: right;">14,383</td> <td style="text-align: right;">252,276</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,566</td> <td style="text-align: right;">178,849</td> <td style="text-align: right;">9,280</td> <td style="text-align: right;">190,695</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	5,310	413,998	23,664	442,972	減価償却 累計額 相当額	2,743	235,149	14,383	252,276	期末残高 相当額	2,566	178,849	9,280	190,695					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">24,040</td> <td style="text-align: right;">388,521</td> <td style="text-align: right;">23,443</td> <td style="text-align: right;">436,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">15,447</td> <td style="text-align: right;">304,303</td> <td style="text-align: right;">14,172</td> <td style="text-align: right;">333,923</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">8,593</td> <td style="text-align: right;">84,218</td> <td style="text-align: right;">9,270</td> <td style="text-align: right;">102,082</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	24,040	388,521	23,443	436,005	減価償却 累計額 相当額	15,447	304,303	14,172	333,923	期末残高 相当額	8,593	84,218	9,270	102,082				
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額 相当額	5,310	413,998	23,664	442,972																																													
減価償却 累計額 相当額	2,743	235,149	14,383	252,276																																													
期末残高 相当額	2,566	178,849	9,280	190,695																																													
	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額 相当額	24,040	388,521	23,443	436,005																																													
減価償却 累計額 相当額	15,447	304,303	14,172	333,923																																													
期末残高 相当額	8,593	84,218	9,270	102,082																																													
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80,405千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110,289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">190,695千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,114千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	80,405千円	1年超	110,289千円	合計	190,695千円	支払リース料	84,114千円	減価償却費相当額	84,114千円					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,082千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,388千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	47,622千円	1年超	54,459千円	合計	102,082千円	支払リース料	78,388千円	減価償却費相当額	78,388千円																								
1年内	80,405千円																																																
1年超	110,289千円																																																
合計	190,695千円																																																
支払リース料	84,114千円																																																
減価償却費相当額	84,114千円																																																
1年内	47,622千円																																																
1年超	54,459千円																																																
合計	102,082千円																																																
支払リース料	78,388千円																																																
減価償却費相当額	78,388千円																																																
2 オペレーティング・リース取引					1 ファイナンス・リース取引																																												
未経過リース料					該当事項はありません。																																												
1年内					2 オペレーティング・リース取引																																												
1年超					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																												
計	78,012千円				1年内				75,492千円																																								
	719,889千円				1年超				624,627千円																																								
	797,901千円				計				700,119千円																																								
(減損損失について)					(減損損失について)																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。					リース資産に配分された減損損失はありません。																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">163,386千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">363,885千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89,322千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">46,090千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,740千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">18,970千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,889千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">85,929千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,578千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">827,792千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">507,792千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	163,386千円	減損損失	363,885千円	役員退職慰労引当金	89,322千円	退職給付引当金	46,090千円	賞与引当金	33,740千円	未払事業税・事業所税	18,970千円	投資有価証券	22,889千円	貸倒引当金	85,929千円	その他	3,578千円	繰延税金資産 小計	827,792千円	評価性引当額	507,792千円	繰延税金資産 合計	320,000千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	千円	繰延税金負債 合計	千円	繰延税金資産（負債）の純額	320,000千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">204,785千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">352,617千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">94,085千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">44,806千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">28,100千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,391千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,722千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">267,479千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,389千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">1,016,378千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,016,378千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	204,785千円	減損損失	352,617千円	役員退職慰労引当金	94,085千円	退職給付引当金	44,806千円	賞与引当金	28,100千円	未払事業税・事業所税	8,391千円	投資有価証券	12,722千円	貸倒引当金	267,479千円	その他	3,389千円	繰延税金資産 小計	1,016,378千円	評価性引当額	1,016,378千円	繰延税金資産 合計	千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	千円	繰延税金負債 合計	千円	繰延税金資産（負債）の純額	千円
繰延税金資産																																																																					
繰越欠損金	163,386千円																																																																				
減損損失	363,885千円																																																																				
役員退職慰労引当金	89,322千円																																																																				
退職給付引当金	46,090千円																																																																				
賞与引当金	33,740千円																																																																				
未払事業税・事業所税	18,970千円																																																																				
投資有価証券	22,889千円																																																																				
貸倒引当金	85,929千円																																																																				
その他	3,578千円																																																																				
繰延税金資産 小計	827,792千円																																																																				
評価性引当額	507,792千円																																																																				
繰延税金資産 合計	320,000千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	千円																																																																				
繰延税金負債 合計	千円																																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	320,000千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
繰越欠損金	204,785千円																																																																				
減損損失	352,617千円																																																																				
役員退職慰労引当金	94,085千円																																																																				
退職給付引当金	44,806千円																																																																				
賞与引当金	28,100千円																																																																				
未払事業税・事業所税	8,391千円																																																																				
投資有価証券	12,722千円																																																																				
貸倒引当金	267,479千円																																																																				
その他	3,389千円																																																																				
繰延税金資産 小計	1,016,378千円																																																																				
評価性引当額	1,016,378千円																																																																				
繰延税金資産 合計	千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	千円																																																																				
繰延税金負債 合計	千円																																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">76.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の純増減</td> <td style="text-align: right;">60.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">101.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割額	76.2%	評価性引当額の純増減	60.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">14.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の純増減</td> <td style="text-align: right;">96.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">75.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割額	14.0%	評価性引当額の純増減	96.9%	その他	3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.1%																																												
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																																				
住民税均等割額	76.2%																																																																				
評価性引当額の純増減	60.6%																																																																				
その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.2%																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																				
住民税均等割額	14.0%																																																																				
評価性引当額の純増減	96.9%																																																																				
その他	3.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.1%																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 265円41銭	1株当たり純資産額 222円08銭
1株当たり当期純損失金額 10円22銭	1株当たり当期純損失金額 42円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,656,158	4,761,993
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,140	8,780
(うち新株予約権)	(9,140)	(8,780)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,647,018	4,753,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,276,332	21,403,612

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失() (千円)	215,287	917,154
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	215,287	917,154
普通株式の期中平均株式数(株)	21,059,076	21,366,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数457個)	新株予約権 (新株予約権の数439個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

資金の調達について

平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、株式会社横浜銀行をアレンジャー（主幹事）とする金融機関4社からなるシンジケート団と、次のとおりシンジケートローンの契約を締結し、資金の調達を行いました。

(1) シンジケートローンの目的

今後当社が長期的に競争力を維持していくためには、資金調達基盤を再構築し、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図ることが必要であるためであります。

(2) シンジケートローンの内容

契約金額	1,450,000千円
契約日	平成20年3月31日
実行日	平成20年4月2日
契約期限	平成25年3月31日
アレンジャー	株式会社横浜銀行
参加金融機関	株式会社横浜銀行、商工組合中央金庫、 三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行
担保及び保証	該当なし

(3) 財務制限条項

本シンジケートローンについては、財務制限条項が付されております。当事業年度において当期純損失を計上しており、来期の経営成績等によっては、財務制限条項に抵触する可能性が生じております。

(財務制限条項の概要)

本シンジケートローンの契約日以後の各決算日の末日において以下のいずれかの条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります（複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております）。

貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。

連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。

損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。

連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)武蔵野銀行	17,008	51,704
		(株)東和銀行	100,000	6,200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	530	252
		三井生命(株)	200	100
計		117,738	58,256	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,342,300	341,523	188,131 (92,844)	7,495,691	4,612,788	373,018	2,882,903
構築物	916,701	4,442	28,398 (8,680)	892,744	673,046	53,791	219,697
機械及び装置	9,446			9,446	6,152	533	3,293
車輛運搬具	5,520			5,520	5,354	55	165
工具器具備品	1,768,438	76,583	78,311 (24,060)	1,766,710	1,615,607	118,889	151,103
土地	4,806,969			4,806,969			4,806,969
建設仮勘定		452,366	452,366				
有形固定資産計	14,849,375	874,915	747,208 (125,585)	14,977,082	6,912,949	546,288	8,064,133
無形固定資産							
ソフトウェア				142,902	63,370	26,753	79,532
電話加入権				23,033			23,033
水道施設利用権				8,891	6,071	531	2,819
無形固定資産計				174,826	69,441	27,284	105,385
長期前払費用	952,687	11,786	323,048	696,656	623,919	12,195	72,736

(注)1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 増加の主な内訳は次の通りであります。

建物	業態転換改装店舗	171,045千円
	その他改装等	170,477千円

3. 建物及び水道施設利用権の当期償却額のうち、892千円は貸貸原価に振替えております。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	214,822	668,698		214,822	668,698
賞与引当金	84,350	70,250	84,350		70,250
役員退職慰労引当金	223,307	11,906			235,213

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」のうち「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		40,189
預 金	当座預金	79,307
	普通預金	716,150
	別段預金	338
	定期預金	37,021
	計	832,816
合計		873,005

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
むさしのカード(株)	36,472
りそなカード(株)	30,264
三菱UFJニコス(株)	17,605
(株)クレディセゾン	14,579
ユーシーカード(株)	13,852
その他	34,589
合計	147,361

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
152,301	2,738,831	2,743,771	147,361	94.9	19.9

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

品目	金額(千円)
酒類	38,836
タバコ	4,392
合計	43,229

二 食材

品目	金額(千円)
調理加工	25,097
冷凍食品	9,123
野菜類	5,481
調味料	1,552
その他	37,916
合計	79,170

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
業務用貯蔵品	4,203
合計	4,203

ハ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社書楽	624,605
有限会社北関東リフレ	66,954
有限会社リフレ	61,894
その他	109,356
合計	862,812

ト 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ	903,452
(株)二十一屋	357,723
合計	1,261,175

チ 敷金保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借敷金保証金	3,254,029
事務所等賃借敷金保証金	161,810
合計	3,415,839

(b) 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ	416,497
(株)二十一屋	69,791
三国コカコーラボトリング(株)	9,706
東京コカコーラボトリング(株)	6,346
コカコーラ・セントラル(株)	5,121
(株)幸松屋	1,092
その他	10,332
合計	518,885

ロ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
リーマンブラザーズアジアキャピタルカンパニー	1,756,000
(株)商工組合中央金庫	529,498
(株)三井住友銀行	352,941
台湾銀行(株)	287,270
その他	2,425,373
合計	5,351,084

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	322,352
三菱UFJ信託銀行(株)	263,529
(株)横浜銀行	240,000
(株)りそな銀行	150,000
その他	714,946
合計	1,690,828

ニ 長期割賦未払金

相手先	金額(千円)
JA三井リース(株)	87,670
浜銀ファイナンス(株)	59,463
東和銀リース(株)	55,135
東京センチュリーリース事業(株)	52,307
その他	387,726
合計	642,303

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.anrakutei.co.jp/)に掲載いたします。ただし、電子公告によることのできない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、1冊13,000円相当(500円券26枚)、2,000株以上の株主様に対し、2冊の優待券を年2回贈呈いたします。

(注) 1 単元未満株式の買増し

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
買増手数料 無料
受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

2 株券喪失登録

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
登録手数料 喪失登録1件につき10,000円+消費税
喪失登録株券1枚につき500円+消費税

3 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにこれらの請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(第29期有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年6月4日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9の2(監査証明を行う公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月6日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号(新株予約権証券の発行)の規定に基づく臨時報告書を平成20年9月12日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第30期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第31期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第31期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第31期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 徳 彌

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鎌田 竜彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社及びその連結子会社は借入金に関する財務制限条項に抵触する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、シンジケートローンの契約を締結し、平成20年4月2日に資金の調達を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 安楽亭

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小笠原 直

代表社員
業務執行社員

公認会計士 脇坂 容子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安楽亭の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社安楽亭が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鎌 田 竜 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は借入金に関する財務制限条項に抵触する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、シンジケートローンの契約を締結し、平成20年4月2日に資金の調達を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小笠原 直

代表社員
業務執行社員

公認会計士 脇坂 容子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。